

横浜市の財政状況

～ 令和7年度決算財務書類 ～

行財政局

横浜市の財政状況 ～令和7年度決算財務書類～

目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメントの推進 〕	
令和7年度決算 財務書類	
・財務書類4表の内容・見方	4
・(参考)地方公会計における財務書類と民間企業における財務諸表との違い	7
・令和7年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・一般会計財務書類	10
・特別会計財務書類	14
〔 国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計 〕	
・全会計財務書類	78
〔 全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和7年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。 〕	
・連結財務書類	82
〔 連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間等で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。 〕	
資料編	
・会計別 令和7年度・6年度増減比較	88
〔 一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結 〕	
・財務書類の構成別推移(5か年推移)	108
〔 一般会計、全会計、連結 〕	
・令和7年度決算に基づく財政指標	116
・横浜市中期計画2022～2025 進捗状況(第4期)(財政運営)	118

- ※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。
- ※ 10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に表示単位未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。
- ※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。
- ※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。
(ホームページ・アドレス)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメントの推進 〕

自治体は、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法等に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計ごとに予算や決算を調製するとともに、予算に関する説明書や主要な施策の成果を説明する書類等をあわせて議会に提出し、議会の議決又は認定を経ています。

独立採算を原則とする公営企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法等に定められる調書や関連する資料を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たしていました。しかしながら、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等といった都市インフラ、学校、市営住宅、市民利用施設など本市の公共施設が本格的に保全・更新を迎える中、自治体財政はこれまで以上に財政状況の見える化を進める必要があります。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標(第4条)や目標達成に向けた取組(第5条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いており、平成28年度決算からは、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、議会審査にあわせて公表しています。また令和4年6月には、厳しい財政状況の中で持続可能な財政としていくため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン(以下「財政ビジョン」という。)」を策定し、情報発信の取組として、財務書類をはじめとする財政に関する情報やデータを効果的に発信しています。

本市の保有資産や公共施設についても、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市資産活用基本方針や横浜市公共施設等総合管理計画等をもとに、資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

予算・決算に関する資料

情報の補完

◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)
固定資産台帳

連携

資産管理システムによる情報の一元化

◆マネジメントツール

公共建築物
マネジメント台帳

公有財産台帳

固定資産台帳

活用

公共施設等総合管理計画
(R4.12策定)

個別施設計画(主要な施設群ごと)
(R8.3.31までに改定)

活用

資産活用基本方針
(H22.3策定、R4.12改定)

連携

- ・今後、公共施設の老朽化が進み、保全更新にかかるコストが増大することが見込まれるなかで、財務書類上の指標等も参考に、個別施設計画に基づき、公共施設の適正化を推進する。

- ・固定資産台帳等を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産の戦略的利活用による価値の最大化を推進する。

資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進

財務書類4表の内容・見方

本市では、平成28年度決算から、総務省が取りまとめた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しています。統一的な基準で作成することにより、発生主義・複式簿記を導入し、固定資産台帳の整備を通じて公共施設等のマネジメントへの活用や自治体間の比較などを推進しています。

■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

資産		負債	
庁舎、市営住宅、学校、市民利用施設、土地など 道路、橋りょう、河川、港湾、公園など 公営企業・外郭団体等に対する出資金、有価証券など 外郭団体等への出資金の回収不能見込額 市税等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの 現金及び1年以内に換金可能な資産 市税等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの 市税等の収入未済額のうち、回収不能見込額	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
	有形固定資産	地方債	
	● 事業用資産	長期未払金	契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
	● インフラ資産	退職手当引当金	
	● 物品	損失補償等引当金	
	無形固定資産	その他	
	ソフトウェア	流動負債	将来支払うべき退職手当額のうち、当年度末までに発生したと算定した額
	その他	1年内償還予定地方債	
	投資その他の資産	未払金	外郭団体等に対する損失補償等の負担見込額
	● 投資及び出資金	未払費用	
	● 投資損失引当金	前受金	契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
	● 長期延滞債権	前受収益	
	長期貸付金	賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担額
	基金	預り金	
	その他	その他	
	徴収不能引当金	純資産	
	流動資産	固定資産等形成分	歳計外現金残高など
	● 現金預金	余剰分（不足分）	
	● 未収金		固定資産（減価償却累計額の控除後）等の残高
	短期貸付金		
	基金		流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの
	財政調整基金		
	棚卸資産		
	その他		
	● 徴収不能引当金		

■資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金（現金）の流れを表しています。

業務活動収支		
業務支出		投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
業務費用支出		
移転費用支出		人件費、物件費等、市債の支払利息など
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入		事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
臨時収入		投資活動収入以外の国・県支出金など
投資活動収支		
投資活動支出		建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩し(基金は関連する会計に帰属)などに伴う資金の収支
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		公共施設等の整備に係る国・県支出金など
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
財務活動収支		
財務活動支出		市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
地方債償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
本年度資金収支額		
前年度末資金残高		形式収支(歳入決算額－歳出決算額)
本年度末資金残高		
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高		

■行政コスト計算書 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等
(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
退職手当引当金繰入額	●	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	●	
減価償却費	●	公共施設等の維持修繕経費
その他		
その他の業務費用		
支払利息		固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの (固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用	●	市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等	●	
社会保障給付	●	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失	●	福祉・医療・子育てなどの扶助費
臨時利益	●	災害復旧に係る費用、資産除売却損、外郭団体等に対する投資損失・損失補償等の負担見込額の増加額などの臨時に発生する損失
資産売却益		
その他		資産売却益、外郭団体等に対する投資損失・損失補償等の負担見込額の減少額などの臨時に発生する利益
純行政コスト		

■純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高		
純行政コスト (▲)	●	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源		
税収等	●	市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	●	
本年度差額		
固定資産等の変動 (内部変動)		国・県支出金など
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		有価証券等の評価差額
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額	●	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
無償所管換等	●	
その他		
本年度純資産変動額		貸借対照表の「純資産」と連動
本年度末純資産残高		

(参考)地方公会計における財務書類と民間企業における財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に俯瞰できる財務書類を作成・公表しています。こうしたなかで、市民の皆様や議会などに財政情報をわかりやすく提供していくとともに、財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

自治体においては、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められています。民間企業と自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》

○民間企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

○自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

《費用と収益の対応関係、税収の性格》

○民間企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

○自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なる場合があります。

	地方公会計における財務書類		民間企業における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における自治体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (BS)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)の区分別に示すもの</u>	キャッシュ・ フロー計算書 (CF)	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (PL)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)が、会計期間中にかかった行政コストや得られた税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示すもの</u>	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

令和7年度決算 一般会計財務書類の概要

貸借対照表

会計年度末時点における
資産・負債・純資産の財産状況を示すものです

資産は9兆8,095億円、負債は2兆7,329億円

- 固定資産は9兆7,134億円で、うち有形固定資産が92.8%を占めています。有形固定資産の内訳は、インフラ資産(道路や河川、港湾施設など)が66.2%、事業用資産(学校や市営住宅、市民利用施設など)が33.6%となっています。なお、市民一人あたりの有形固定資産残高は240万円(前年度:239万円)となりました。
- 現金預金や未収金、財政調整基金などの流動資産は961億円となりました。
- 負債は2兆7,329億円で、うち地方債が88.3%を占めています。
- 資産額から負債額を差し引いた純資産は7兆766億円となり、これはこれまでに形成された固定資産等で、将来にわたって市民サービスに寄与するものです。なお、貸借対照表の純資産合計は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

資金収支計算書

現金の収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」
の3つの活動に区分して示すものです

本年度末現金預金残高は213億円

- 日常的な行政サービスの提供に関する業務活動収支は、1,070億円となりました。内訳として、支出では福祉、医療、子育てなどの社会保障給付支出(6,279億円)が、収入では市税などの税収等収入(1兆2,077億円)が最も多くなっています。
- 公共施設等の整備や基金の積立などの投資活動収支は、▲1,556億円となりました。内訳として、支出では公共施設等の建設や改良などの公共施設等整備費支出(1,441億円)が、収入では預託金元利収入などのその他の収入(434億円)が最も多くなっています。また、地方債等の発行や償還の状況を示す財務活動収支(※)は408億円となりました。
- 本年度資金収支額は▲79億円となり、本年度末資金残高は160億円となりました。また、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は213億円となりました。

※一般会計財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っているため、地方債償還支出は定時償還債等の元金相当額になります。

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資産	9兆8,095億円	負債	2兆7,329億円
固定資産	9兆7,134億円	固定負債	2兆4,648億円
有形固定資産*	9兆165億円	地方債	2兆1,890億円
事業用資産	3兆297億円	長期未払金	409億円
インフラ資産	5兆9,667億円	退職手当引当金	2,214億円
物品	201億円	損失補償等引当金	61億円
無形固定資産	258億円	その他	74億円
投資 その他の資産	6,711億円	流動負債	2,680億円
流動資産	961億円	1年内償還予定 地方債	2,251億円
現金預金	213億円	未払金	40億円
未収金	55億円	賞与等引当金	316億円
短期貸付金	30億円	預り金・その他	74億円
財政調整基金	667億円	純資産	7兆766億円
徴収不能引当金 ・その他	▲3億円	固定資産等 形成分	9兆7,831億円
		余剰分 (不足分)	▲2兆7,064億円

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

業務活動収支	1,070億円
支出合計	1兆7,400億円
収入合計	1兆8,470億円
投資活動収支	▲1,556億円
支出合計	2,357億円
収入合計	800億円
財務活動収支	408億円
支出合計	742億円
収入合計	1,150億円
本年度資金収支額	▲79億円
前年度末資金残高	239億円
本年度末資金残高	160億円
前年度末歳計外現金残高	54億円
本年度歳計外現金増減額	▲1億円
本年度末歳計外現金残高	53億円
本年度末現金預金残高	213億円

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※市民一人あたりの指標では、令和8年3月末の住民基本台帳人口(3,757,133人)を用いて分析しています。

経常費用	1兆8,606億円
業務費用	8,164億円
人件費	4,104億円 (うち引当金繰入額481億円)
物件費等	3,730億円 (うち減価償却費1,117億円)
その他の業務費用	330億円
移転費用	1兆442億円
補助金等	1,990億円
社会保障給付	6,279億円
他会計への繰出金	2,172億円
その他	1億円
経常収益	819億円
使用料及び手数料	467億円
その他	352億円
純経常行政コスト	1兆7,787億円
臨時損失	26億円
臨時利益	68億円
純行政コスト	1兆7,746億円

行政コスト計算書

行政サービスに要した経費と、
その対価として得られた収益を対比するものです

純行政コストは1兆7,746億円

- 行政コスト計算書では、行政サービスの提供にあたって実際に要したコストに、減価償却費や各引当金繰入額といった現金支出を伴わないコストを考慮しています。
- 経常費用は、社会保障給付や人件費の増などにより、前年度比+675億円の1兆8,606億円となりました。うち、市が直接サービス提供を行うための業務費用が43.9%、市民や団体などに補助金や社会保障給付などを提供することでサービスを実現するための移転費用が56.1%となり、内訳では、社会保障給付(6,279億円)が最も多くなりました。また、減価償却費は1,117億円となりました。
- 経常収益は、使用料や手数料、土地貸付収入などが計上され、前年度比同水準の819億円となりました。
- 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比+716億円の1兆7,746億円となり、市民一人あたりの純行政コストは47万円(前年度:45万円)となりました。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆9,530億円	9兆7,102億円	▲2兆7,572億円
純行政コスト (▲)	▲1兆7,746億円		▲1兆7,746億円
財源	1兆7,766億円		1兆7,766億円
税収等	1兆2,096億円		1兆2,096億円
国県等 補助金	5,670億円		5,670億円
本年度差額	20億円		20億円
固定資産等の 変動		579億円	▲579億円
無償所管換等・ 資産評価差額	149億円	149億円	
その他	1,066億円	-	1,066億円
本年度 純資産変動額	1,236億円	728億円	508億円
本年度末 純資産残高	7兆766億円	9兆7,831億円	▲2兆7,064億円

純資産変動計算書

貸借対照表に記載のある純資産が
1年間でどのように変動したかを表すものです

本年度末純資産残高は7兆766億円

- 社会保障給付や人件費の増などにより、純行政コストが前年度比+716億円の1兆7,746億円となったものの、市税や地方消費税交付金の増などにより、財源は前年度比+812億円の1兆7,766億円となったため、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は+20億円となりました。
- 本年度差額に、無償で譲渡または取得をした固定資産の評価額等を加えた、本年度純資産変動額は1,236億円となりました。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた本年度末純資産残高は7兆766億円となりました。

**一般会計
貸借対照表**
令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,713,434	固定負債	2,464,846
有形固定資産	9,016,510	地方債	2,189,032
事業用資産	3,029,679	長期未払金	40,889
土地	1,876,433	退職手当引当金	221,427
立木竹	-	損失補償等引当金	6,056
建物	2,541,394	その他	7,442
建物減価償却累計額	△ 1,580,842	流動負債	268,030
工作物	266,488	1年内償還予定地方債	225,091
工作物減価償却累計額	△ 194,319	未払金	3,967
船舶	3,132	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,492	前受金	-
浮標等	2,808	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,678	賞与等引当金	31,577
航空機	3,559	預り金	5,281
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	2,116
その他	3,457	負債合計	2,732,876
その他減価償却累計額	△ 1,603	【純資産の部】	
建設仮勘定	116,902	固定資産等形成分	9,783,051
インフラ資産	5,966,686	余剰分（不足分）	△ 2,706,439
土地	4,807,994		
建物	66,325		
建物減価償却累計額	△ 42,801		
工作物	1,976,182		
工作物減価償却累計額	△ 1,158,189		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 586		
建設仮勘定	316,901		
物品	51,607		
物品減価償却累計額	△ 31,462		
無形固定資産	25,827		
ソフトウェア	17,489		
その他	8,338		
投資その他の資産	671,097		
投資及び出資金	726,761		
有価証券	-		
出資金	197,966		
その他	528,795		
投資損失引当金	△ 142,445		
長期延滞債権	8,627		
長期貸付金	57,380		
基金	21,327		
減債基金	-		
その他	21,327		
その他	593		
徴収不能引当金	△ 1,146		
流動資産	96,055		
現金預金	21,272		
未収金	5,492		
短期貸付金	2,961		
基金	66,657		
財政調整基金	66,657		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 328		
資産合計	9,809,488	純資産合計	7,076,612
		負債及び純資産合計	9,809,488

一般会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,860,621
業務費用	816,432
人件費	410,433
職員給与費	331,718
賞与等引当金繰入額	31,577
退職手当引当金繰入額	16,504
その他	30,634
物件費等	372,995
物件費	244,824
維持補修費	16,442
減価償却費	111,729
その他	-
その他の業務費用	33,004
支払利息	21,805
徴収不能引当金繰入額	1,397
その他	9,802
移転費用	1,044,189
補助金等	199,014
社会保障給付	627,928
他会計への繰出金	217,172
その他	75
経常収益	81,905
使用料及び手数料	46,729
その他	35,176
純経常行政コスト	1,778,716
臨時損失	2,601
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,075
投資損失引当金繰入額	1,525
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	6,761
資産売却益	1,704
その他	5,057
純行政コスト	1,774,556

一般会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,953,044	9,710,248	△ 2,757,204
純行政コスト(△)	△ 1,774,556		△ 1,774,556
財源	1,776,603		1,776,603
税金等	1,209,641		1,209,641
国県等補助金	566,962		566,962
本年度差額	2,047		2,047
固定資産等の変動(内部変動)		57,879	△ 57,879
有形固定資産等の増加		146,022	△ 146,022
有形固定資産等の減少		△ 115,070	115,070
貸付金・基金等の増加		57,198	△ 57,198
貸付金・基金等の減少		△ 30,271	30,271
資産評価差額	25	25	
無償所管換等	14,899	14,899	
その他	106,597	-	106,597
本年度純資産変動額	123,568	72,804	50,765
本年度末純資産残高	7,076,612	9,783,051	△ 2,706,439

一般会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,739,445
業務費用支出	695,257
人件費支出	402,781
物件費等支出	261,266
支払利息支出	21,805
その他の支出	9,405
移転費用支出	1,044,189
補助金等支出	199,014
社会保障給付支出	627,928
他会計への繰出支出	217,172
その他の支出	75
業務収入	1,846,995
税収等収入	1,207,713
国県等補助金収入	558,313
使用料及び手数料収入	46,701
その他の収入	34,268
臨時支出	574
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	574
臨時収入	-
業務活動収支	106,976
【投資活動収支】	
投資活動支出	235,663
公共施設等整備費支出	144,100
基金積立金支出	43,106
投資及び出資金支出	3,910
貸付金支出	1,234
その他の支出	43,314
投資活動収入	80,016
国県等補助金収入	8,649
基金取崩収入	21,118
貸付金元金回収収入	3,081
資産売却収入	3,749
その他の収入	43,419
投資活動収支	△ 155,647
【財務活動収支】	
財務活動支出	74,150
地方債償還支出	72,170
その他の支出	1,980
財務活動収入	114,955
地方債発行収入	101,955
その他の収入	13,000
財務活動収支	40,805
本年度資金収支額	△ 7,866
前年度末資金残高	23,858
本年度末資金残高	15,992
前年度末歳計外現金残高	5,419
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	5,281
本年度末現金預金残高	21,272

**国民健康保険事業費会計
貸借対照表**
令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,378	固定負債	1,795
有形固定資産	2	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,795
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	246
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,041
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	10,398
土地	-	余剰分（不足分）	26,238
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	5,184		
ソフトウェア	5,184		
その他	-		
投資その他の資産	193		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	853		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 660		
流動資産	33,299		
現金預金	25,502		
未収金	2,777		
短期貸付金	-		
基金	5,019		
財政調整基金	5,019		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	38,677	純資産合計	36,636
		負債及び純資産合計	38,677

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	303,280
業務費用	9,871
人件費	3,084
職員給与費	2,186
賞与等引当金繰入額	246
退職手当引当金繰入額	228
その他	425
物件費等	5,175
物件費	5,158
維持補修費	-
減価償却費	17
その他	-
その他の業務費用	1,611
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	660
その他	951
移転費用	293,408
補助金等	293,408
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	0
経常収益	722
使用料及び手数料	-
その他	722
純経常行政コスト	302,558
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	302,561

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,489	7,887	17,603
純行政コスト(△)	△ 302,561		△ 302,561
財源	314,184		314,184
税金等	107,558		107,558
国県等補助金	206,626		206,626
本年度差額	11,623		11,623
固定資産等の変動(内部変動)		2,882	△ 2,882
有形固定資産等の増加		2,997	△ 2,997
有形固定資産等の減少		△ 17	17
貸付金・基金等の増加		3,075	△ 3,075
貸付金・基金等の減少		△ 3,173	3,173
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 371	△ 371	
その他	△ 105	-	△ 105
本年度純資産変動額	11,146	2,511	8,636
本年度末純資産残高	36,636	10,398	26,238

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	301,899
業務費用支出	8,491
人件費支出	2,958
物件費等支出	5,158
支払利息支出	-
その他の支出	375
移転費用支出	293,408
補助金等支出	293,408
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	0
業務収入	313,957
税込等収入	106,646
国県等補助金収入	206,626
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	684
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,008
公共施設等整備費支出	2,997
基金積立金支出	10
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	9,050
前年度末資金残高	16,452
本年度末資金残高	25,502
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	25,502

介護保険事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,300	固定負債	1,820
有形固定資産	7	地方債	-
事業用資産	6	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,820
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3	その他	-
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	300
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	2,121
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4	固定資産等形成分	23,300
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	5,355
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	853		
ソフトウェア	853		
その他	0		
投資その他の資産	22,440		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	433		
長期貸付金	-		
基金	22,161		
減債基金	-		
その他	22,161		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 153		
流動資産	7,476		
現金預金	7,150		
未収金	327		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,777	純資産合計	28,656
		負債及び純資産合計	30,777

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	345,574
業務費用	16,532
人件費	4,480
職員給与費	2,609
賞与等引当金繰入額	300
退職手当引当金繰入額	418
その他	1,154
物件費等	10,613
物件費	10,460
維持補修費	-
減価償却費	152
その他	-
その他の業務費用	1,439
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	147
その他	1,292
移転費用	329,043
補助金等	327,768
社会保障給付	1,275
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	302
使用料及び手数料	86
その他	216
純経常行政コスト	345,273
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	345,273

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	32,678	26,354	6,325
	純行政コスト(△)	△ 345,273		△ 345,273
	財源	341,261		341,261
	税金等	218,541		218,541
	国県等補助金	122,720		122,720
	本年度差額	△ 4,012		△ 4,012
	固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,054	3,054
	有形固定資産等の増加		446	△ 446
	有形固定資産等の減少		△ 152	152
	貸付金・基金等の増加		4,664	△ 4,664
	貸付金・基金等の減少		△ 8,011	8,011
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-	-	
	その他	△ 11	-	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 4,023	△ 3,054	△ 969
	本年度末純資産残高	28,656	23,300	5,355

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	344,972
業務費用支出	15,930
人件費支出	4,178
物件費等支出	10,460
支払利息支出	-
その他の支出	1,291
移転費用支出	329,043
補助金等支出	327,768
社会保障給付支出	1,275
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	341,403
税込等収入	218,398
国県等補助金収入	122,720
使用料及び手数料収入	86
その他の収入	200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,569
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,802
公共施設等整備費支出	446
基金積立金支出	4,356
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,685
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,685
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	2,883
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	△ 687
前年度末資金残高	7,837
本年度末資金残高	7,150
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,150

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	500	固定負債	415
有形固定資産	0	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	415
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	57
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	472
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	500
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	618
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	399		
ソフトウェア	399		
その他	-		
投資その他の資産	100		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	201		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 101		
流動資産	1,090		
現金預金	811		
未収金	278		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,590	純資産合計	1,118
		負債及び純資産合計	1,590

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	107,216
業務費用	1,455
人件費	731
職員給与費	488
賞与等引当金繰入額	57
退職手当引当金繰入額	52
その他	134
物件費等	525
物件費	485
維持補修費	-
減価償却費	40
その他	-
その他の業務費用	198
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	101
その他	98
移転費用	105,761
補助金等	105,761
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	272
使用料及び手数料	-
その他	272
純経常行政コスト	106,944
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	106,944

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	609	310	299
	純行政コスト(△)	△ 106,944		△ 106,944
	財源	107,451		107,451
	税金等	107,294		107,294
	国県等補助金	157		157
	本年度差額	507		507
	固定資産等の変動(内部変動)		190	△ 190
	有形固定資産等の増加		220	△ 220
	有形固定資産等の減少		△ 40	40
	貸付金・基金等の増加		248	△ 248
	貸付金・基金等の減少		△ 237	237
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-	-	
	その他	2	-	2
	本年度純資産変動額	509	190	319
	本年度末純資産残高	1,118	500	618

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	107,012
業務費用支出	1,251
人件費支出	676
物件費等支出	485
支払利息支出	-
その他の支出	90
移転費用支出	105,761
補助金等支出	105,761
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	107,574
税収等収入	107,145
国県等補助金収入	157
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	272
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	561
【投資活動収支】	
投資活動支出	220
公共施設等整備費支出	220
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 220
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	341
前年度末資金残高	470
本年度末資金残高	811
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	811

港湾整備事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,710	固定負債	110,419
有形固定資産	86,460	地方債	110,365
事業用資産	34,698	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	49
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,116	その他	5
建物減価償却累計額	△ 922	流動負債	3,735
工作物	-	1年内償還予定地方債	3,719
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	114,153
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,504	固定資産等形成分	131,206
インフラ資産	51,753	余剰分（不足分）	△ 103,955
土地	-		
建物	16,390		
建物減価償却累計額	△ 15,047		
工作物	347		
工作物減価償却累計額	△ 33		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,097		
物品	15		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	-		
投資その他の資産	42,244		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	42,244		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,694		
現金預金	10,198		
未収金	-		
短期貸付金	2,496		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	141,404	純資産合計	27,251
		負債及び純資産合計	141,404

港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	12,995
業務費用	8,560
人件費	141
職員給与費	115
賞与等引当金繰入額	12
退職手当引当金繰入額	13
その他	-
物件費等	7,990
物件費	7,338
維持補修費	521
減価償却費	131
その他	-
その他の業務費用	429
支払利息	428
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	4,436
補助金等	2,890
社会保障給付	-
他会計への繰出金	768
その他	777
経常収益	8,184
使用料及び手数料	1,202
その他	6,981
純経常行政コスト	4,812
臨時損失	40
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	299
資産売却益	299
その他	-
純行政コスト	4,552

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,847	123,273	△ 94,426
純行政コスト(△)	△ 4,552		△ 4,552
財源	825		825
税金等	825		825
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 3,727		△ 3,727
固定資産等の変動(内部変動)		7,933	△ 7,933
有形固定資産等の増加		4,159	△ 4,159
有形固定資産等の減少		△ 131	131
貸付金・基金等の増加		6,702	△ 6,702
貸付金・基金等の減少		△ 2,797	2,797
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 0	△ 0	
その他	2,131	-	2,131
本年度純資産変動額	△ 1,596	7,933	△ 9,529
本年度末純資産残高	27,251	131,206	△ 103,955

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	12,852
業務費用支出	8,416
人件費支出	128
物件費等支出	7,859
支払利息支出	428
その他の支出	0
移転費用支出	4,436
補助金等支出	2,890
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	768
その他の支出	777
業務収入	9,009
税込等収入	825
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,202
その他の収入	6,981
臨時支出	40
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	40
臨時収入	-
業務活動収支	△ 3,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,861
公共施設等整備費支出	4,159
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,702
その他の支出	-
投資活動収入	5,218
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	2,796
資産売却収入	300
その他の収入	2,122
投資活動収支	△ 5,643
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,526
地方債償還支出	2,523
その他の支出	3
財務活動収入	12,443
地方債発行収入	12,443
その他の収入	-
財務活動収支	9,917
本年度資金収支額	392
前年度末資金残高	9,806
本年度末資金残高	10,198
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	10,198

中央卸売市場費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,260	固定負債	11,975
有形固定資産	26,231	地方債	11,724
事業用資産	26,228	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	249
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,353	その他	2
建物減価償却累計額	△ 45,783	流動負債	1,375
工作物	5,461	1年内償還予定地方債	1,339
工作物減価償却累計額	△ 1,890	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	13,350
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	168	固定資産等形成分	26,260
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 12,415
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	30		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	935		
現金預金	926		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	13,845
資産合計	27,195	負債及び純資産合計	27,195

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,538
業務費用	2,363
人件費	442
職員給与費	309
賞与等引当金繰入額	36
退職手当引当金繰入額	60
その他	37
物件費等	1,844
物件費	713
維持補修費	382
減価償却費	749
その他	—
その他の業務費用	76
支払利息	75
徴収不能引当金繰入額	1
その他	0
移転費用	176
補助金等	149
社会保障給付	—
他会計への繰出金	1
その他	26
経常収益	2,514
使用料及び手数料	1,546
その他	968
純経常行政コスト	25
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	25

中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,717	24,262	△ 10,545
純行政コスト(△)	△ 25		△ 25
財源	464		464
税金等	104		104
国県等補助金	360		360
本年度差額	439		439
固定資産等の変動(内部変動)		2,309	△ 2,309
有形固定資産等の増加		3,055	△ 3,055
有形固定資産等の減少		△ 749	749
貸付金・基金等の増加		5	△ 5
貸付金・基金等の減少		△ 2	2
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 311	△ 311	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	129	1,998	△ 1,870
本年度末純資産残高	13,845	26,260	△ 12,415

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,784
業務費用支出	1,608
人件費支出	438
物件費等支出	1,095
支払利息支出	75
その他の支出	0
移転費用支出	176
補助金等支出	149
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1
その他の支出	26
業務収入	2,969
税収等収入	104
国県等補助金収入	360
使用料及び手数料収入	1,539
その他の収入	966
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,055
公共施設等整備費支出	3,055
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	544
地方債償還支出	544
その他の支出	1
財務活動収入	2,391
地方債発行収入	2,391
その他の収入	-
財務活動収支	1,847
本年度資金収支額	△ 23
前年度末資金残高	949
本年度末資金残高	926
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	926

中央と畜場費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,126	固定負債	4,951
有形固定資産	10,781	地方債	4,719
事業用資産	10,773	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	227
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,351	その他	4
建物減価償却累計額	△ 10,242	流動負債	560
工作物	16	1年内償還予定地方債	531
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	2
その他	-	負債合計	5,510
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	981	固定資産等形成分	11,126
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 5,312
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	16		
物品減価償却累計額	△ 8		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	345		
投資及び出資金	55		
有価証券	-		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	290		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	198		
現金預金	198		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	11,324	純資産合計	5,814
		負債及び純資産合計	11,324

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,727
業務費用	1,865
人件費	306
職員給与費	229
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	6
その他	44
物件費等	1,528
物件費	1,000
維持補修費	146
減価償却費	382
その他	-
その他の業務費用	31
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	861
補助金等	861
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	422
使用料及び手数料	324
その他	97
純経常行政コスト	2,305
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,305

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	5,662	10,191	△ 4,529
	純行政コスト(△)	△ 2,305		△ 2,305
	財源	2,457		2,457
	税金等	2,457		2,457
	国県等補助金	-		-
	本年度差額	152		152
	固定資産等の変動(内部変動)		935	△ 935
	有形固定資産等の増加		1,317	△ 1,317
	有形固定資産等の減少		△ 382	382
	貸付金・基金等の増加		290	△ 290
	貸付金・基金等の減少		△ 290	290
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-	-	
	その他	-	-	-
	本年度純資産変動額	152	935	△ 783
	本年度末純資産残高	5,814	11,126	△ 5,312

中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,356
業務費用支出	1,495
人件費支出	318
物件費等支出	1,146
支払利息支出	31
その他の支出	0
移転費用支出	861
補助金等支出	861
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	2,879
税収等収入	2,457
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	324
その他の収入	97
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	522
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,607
公共施設等整備費支出	1,317
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	290
その他の支出	-
投資活動収入	290
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	290
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,317
【財務活動収支】	
財務活動支出	499
地方債償還支出	498
その他の支出	2
財務活動収入	1,308
地方債発行収入	1,308
その他の収入	-
財務活動収支	809
本年度資金収支額	14
前年度末資金残高	185
本年度末資金残高	198
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	198

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,837	固定負債	1,885
有形固定資産	-	地方債	1,885
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,885
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,053
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 1,065
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	1,833		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	478		
長期貸付金	1,371		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	1,036		
現金預金	807		
未収金	14		
短期貸付金	217		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2	純資産合計	988
資産合計	2,872	負債及び純資産合計	2,872

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	73
業務費用	39
人件費	18
職員給与費	7
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	12
物件費等	16
物件費	9
維持補修費	-
減価償却費	8
その他	-
その他の業務費用	4
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	4
その他	-
移転費用	34
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	34
その他	-
経常収益	6
使用料及び手数料	-
その他	6
純経常行政コスト	66
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	-
その他	4
純行政コスト	62

母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,023	2,316	△ 1,293
純行政コスト(△)	△ 62		△ 62
財源	27		27
税収等	27		27
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 35		△ 35
固定資産等の変動(内部変動)		△ 263	263
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 8	8
貸付金・基金等の増加		129	△ 129
貸付金・基金等の減少		△ 384	384
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 35	△ 263	228
本年度末純資産残高	988	2,053	△ 1,065

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	61
業務費用支出	27
人件費支出	18
物件費等支出	9
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	34
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	34
その他の支出	-
業務収入	27
税収等収入	27
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 34
【投資活動収支】	
投資活動支出	99
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99
その他の支出	-
投資活動収入	366
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	366
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	268
【財務活動収支】	
財務活動支出	68
地方債償還支出	68
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 68
本年度資金収支額	165
前年度末資金残高	642
本年度末資金残高	807
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	807

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87	固定負債	32
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	32
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	87
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	39
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	7		
その他	-		
投資その他の資産	80		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	-		
基金	76		
減債基金	-		
その他	76		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	74		
現金預金	74		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	161	純資産合計	127
		負債及び純資産合計	161

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	525
業務費用	525
人件費	19
職員給与費	15
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	1
その他	0
物件費等	507
物件費	504
維持補修費	-
減価償却費	2
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	0
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	0
経常収益	466
使用料及び手数料	-
その他	466
純経常行政コスト	59
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	59

勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165	90	76
純行政コスト(△)	△ 59		△ 59
財源	21		21
税収等	21		21
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 38		△ 38
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2	2
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 2	2
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		△ 0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 38	△ 2	△ 36
本年度末純資産残高	127	87	39

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	522
業務費用支出	522
人件費支出	17
物件費等支出	504
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	0
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	0
業務収入	487
税収等収入	21
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	466
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 35
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 35
前年度末資金残高	109
本年度末資金残高	74
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	74

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	114
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	20
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	114		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	111		
減債基金	-		
その他	111		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	135	純資産合計	134
		負債及び純資産合計	135

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	21
業務費用	4
人件費	4
職員給与費	2
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	2
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	17
補助金等	14
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	21
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	21

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144	124	20
純行政コスト(△)	△ 21		△ 21
財源	11		11
税金等	11		11
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 10		△ 10
固定資産等の変動(内部変動)		△ 10	10
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 10	10
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-		
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10	△ 10	0
本年度末純資産残高	134	114	20

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21
業務費用支出	5
人件費支出	5
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	17
補助金等支出	14
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	11
税込等収入	11
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 10
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	10
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	20
本年度末資金残高	21
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	21

**市街地開発事業費会計
貸借対照表**
令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,768	固定負債	79,969
有形固定資産	24,138	地方債	79,277
事業用資産	2,251	長期未払金	-
土地	178	退職手当引当金	692
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2	流動負債	3,468
工作物	-	1年内償還予定地方債	3,370
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	83,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,045	固定資産等形成分	35,768
インフラ資産	21,887	余剰分（不足分）	△ 83,436
土地	6,032		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,794		
工作物減価償却累計額	△ 27		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,089		
物品	7		
物品減価償却累計額	△ 7		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	11,320		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	11,320		
減債基金	-		
その他	11,320		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	1		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	35,769	純資産合計	△ 47,667
		負債及び純資産合計	35,769

市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	25,964
業務費用	3,146
人件費	1,163
職員給与費	973
賞与等引当金繰入額	98
退職手当引当金繰入額	85
その他	8
物件費等	1,542
物件費	1,487
維持補修費	39
減価償却費	15
その他	-
その他の業務費用	441
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	22,818
補助金等	1,764
社会保障給付	-
他会計への繰出金	565
その他	20,490
経常収益	79
使用料及び手数料	-
その他	79
純経常行政コスト	25,885
臨時損失	2,417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,417
臨時利益	90
資産売却益	90
その他	-
純行政コスト	28,212

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 35,196	29,608	△ 64,804
純行政コスト(△)	△ 28,212		△ 28,212
財源	15,328		15,328
税金等	13,302		13,302
国県等補助金	2,026		2,026
本年度差額	△ 12,884		△ 12,884
固定資産等の変動(内部変動)		6,284	△ 6,284
有形固定資産等の増加		6,337	△ 6,337
有形固定資産等の減少		△ 107	107
貸付金・基金等の増加		266	△ 266
貸付金・基金等の減少		△ 211	211
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 124	△ 124	
その他	537	-	537
本年度純資産変動額	△ 12,471	6,160	△ 18,631
本年度末純資産残高	△ 47,667	35,768	△ 83,436

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	25,881
業務費用支出	3,063
人件費支出	1,096
物件費等支出	1,527
支払利息支出	440
その他の支出	0
移転費用支出	22,818
補助金等支出	1,764
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	565
その他の支出	20,490
業務収入	13,839
税収等収入	13,302
国県等補助金収入	458
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	79
臨時支出	2,417
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,417
臨時収入	-
業務活動収支	△ 14,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,500
公共施設等整備費支出	6,234
基金積立金支出	266
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,961
国県等補助金収入	1,568
基金取崩収入	211
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	182
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,537
地方債償還支出	1,537
その他の支出	-
財務活動収入	20,507
地方債発行収入	20,507
その他の収入	-
財務活動収支	18,970
本年度資金収支額	△ 28
前年度末資金残高	29
本年度末資金残高	1
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1

**自動車駐車場事業費会計
貸借対照表**
令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,198	固定負債	285
有形固定資産	25,063	地方債	285
事業用資産	24,797	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,935	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	285
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	25,198
インフラ資産	266	余剰分（不足分）	△ 167
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	255		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	118		
現金預金	118		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,316	純資産合計	25,031
		負債及び純資産合計	25,316

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	907
業務費用	850
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	850
物件費	87
維持補修費	25
減価償却費	738
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	56
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	51
その他	5
経常収益	128
使用料及び手数料	-
その他	128
純経常行政コスト	779
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	779

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科	目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	25,524	25,926	△ 402
	純行政コスト(△)	△ 779		△ 779
	財源	53		53
	税金等	53		53
	国県等補助金	-		-
	本年度差額	△ 726		△ 726
	固定資産等の変動(内部変動)		△ 728	728
	有形固定資産等の増加		10	△ 10
	有形固定資産等の減少		△ 738	738
	貸付金・基金等の増加		-	-
	貸付金・基金等の減少		-	-
	資産評価差額	-	-	
	無償所管換等	-	-	
	その他	233	-	233
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 728	235
	本年度末純資産残高	25,031	25,198	△ 167

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	169
業務費用支出	112
人件費支出	-
物件費等支出	111
支払利息支出	1
その他の支出	-
移転費用支出	56
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	51
その他の支出	5
業務収入	181
税収等収入	53
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	128
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12
【投資活動収支】	
投資活動支出	10
公共施設等整備費支出	10
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 10
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	116
本年度末資金残高	118
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	118

新墓園事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,720	固定負債	4,652
有形固定資産	10,867	地方債	4,652
事業用資産	10,867	長期未払金	-
土地	4,844	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,718	その他	-
建物減価償却累計額	△ 286	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	4,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,749	固定資産等形成分	14,720
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 4,651
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	0		
投資その他の資産	3,848		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	3,845		
減債基金	-		
その他	3,845		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	-		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	14,721	純資産合計	10,069
		負債及び純資産合計	14,721

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	298
業務費用	272
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	257
物件費	223
維持補修費	-
減価償却費	34
その他	-
その他の業務費用	15
支払利息	14
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	26
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	3
その他	23
経常収益	783
使用料及び手数料	778
その他	5
純経常行政コスト	△ 485
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 483

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,517	13,553	△ 4,036
純行政コスト(△)	483		483
財源	69		69
税金等	69		69
国県等補助金	-		-
本年度差額	552		552
固定資産等の変動(内部変動)		1,167	△ 1,167
有形固定資産等の増加		576	△ 576
有形固定資産等の減少		△ 34	34
貸付金・基金等の増加		642	△ 642
貸付金・基金等の減少		△ 17	17
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	552	1,167	△ 615
本年度末純資産残高	10,069	14,720	△ 4,651

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	263
業務費用支出	238
人件費支出	0
物件費等支出	223
支払利息支出	14
その他の支出	1
移転費用支出	26
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	3
その他の支出	23
業務収入	851
税収等収入	69
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	777
その他の収入	5
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	588
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,215
公共施設等整備費支出	576
基金積立金支出	639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	14
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	14
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	613
地方債発行収入	613
その他の収入	-
財務活動収支	613
本年度資金収支額	△ 0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

風力発電事業費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6	固定負債	-
有形固定資産	6	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6
インフラ資産	6	余剰分（不足分）	142
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	512		
工作物減価償却累計額	△ 507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	142		
現金預金	142		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	148	純資産合計	148
		負債及び純資産合計	148

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	36
業務費用	33
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	31
物件費	31
維持補修費	-
減価償却費	0
その他	-
その他の業務費用	2
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2
移転費用	3
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2
経常収益	45
使用料及び手数料	-
その他	45
純経常行政コスト	△ 9
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 9

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139	6	132
純行政コスト(△)	9		9
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	9		9
固定資産等の変動(内部変動)		△ 0	0
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 0	0
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9	△ 0	10
本年度末純資産残高	148	6	142

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	35
業務費用支出	32
人件費支出	-
物件費等支出	31
支払利息支出	-
その他の支出	2
移転費用支出	3
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2
業務収入	45
税収等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	45
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	10
前年度末資金残高	132
本年度末資金残高	142
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	142

**みどり保全創造事業費会計
貸借対照表**
令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,449	固定負債	45,680
有形固定資産	100,328	地方債	45,680
事業用資産	382	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1	流動負債	4,088
工作物	566	1年内償還予定地方債	4,088
工作物減価償却累計額	△ 198	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	49,768
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	101,449
インフラ資産	99,944	余剰分（不足分）	△ 47,557
土地	89,759		
建物	258		
建物減価償却累計額	△ 142		
工作物	9,996		
工作物減価償却累計額	△ 2,856		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,931		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	-		
その他	22		
投資その他の資産	1,099		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	-		
基金	1,097		
減債基金	-		
その他	1,097		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,212		
現金預金	2,207		
未収金	5		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	103,661	純資産合計	53,893
		負債及び純資産合計	103,661

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	4,482
業務費用	3,411
人件費	23
職員給与費	8
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	15
物件費等	3,147
物件費	2,504
維持補修費	135
減価償却費	508
その他	-
その他の業務費用	241
支払利息	237
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4
移転費用	1,072
補助金等	623
社会保障給付	-
他会計への繰出金	448
その他	1
経常収益	24
使用料及び手数料	3
その他	21
純経常行政コスト	4,458
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,471

みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,745	98,141	△ 46,396
純行政コスト(△)	△ 4,471		△ 4,471
財源	7,245		7,245
税金等	6,521		6,521
国県等補助金	725		725
本年度差額	2,774		2,774
固定資産等の変動(内部変動)		3,935	△ 3,935
有形固定資産等の増加		4,995	△ 4,995
有形固定資産等の減少		△ 521	521
貸付金・基金等の増加		3,085	△ 3,085
貸付金・基金等の減少		△ 3,624	3,624
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 626	△ 626	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	2,148	3,308	△ 1,160
本年度末純資産残高	53,893	101,449	△ 47,557

みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	3,974
業務費用支出	2,903
人件費支出	23
物件費等支出	2,638
支払利息支出	237
その他の支出	4
移転費用支出	1,072
補助金等支出	623
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	448
その他の支出	1
業務収入	7,266
税収等収入	6,521
国県等補助金収入	725
使用料及び手数料収入	3
その他の収入	17
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,077
公共施設等整備費支出	4,995
基金積立金支出	3,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,623
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	3,623
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,503
地方債償還支出	1,503
その他の支出	-
財務活動収入	4,223
地方債発行収入	4,223
その他の収入	-
財務活動収支	2,720
本年度資金収支額	1,557
前年度末資金残高	650
本年度末資金残高	2,207
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,207

公共事業用地費会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,839	固定負債	1,478
有形固定資産	25,358	地方債	1,478
事業用資産	25,358	長期未払金	-
土地	25,358	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	551
工作物	-	1年内償還予定地方債	551
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,029
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	85,839
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 1,346
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	60,481		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	60,481		
減債基金	-		
その他	60,481		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	683		
現金預金	683		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	86,522	純資産合計	84,493
		負債及び純資産合計	86,522

公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	5,392
業務費用	4
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	4
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	5,388
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	5,388
その他	0
経常収益	214
使用料及び手数料	-
その他	214
純経常行政コスト	5,178
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	753
資産売却益	753
その他	-
純行政コスト	4,425

公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,809	90,449	△ 1,640
純行政コスト(△)	△ 4,425		△ 4,425
財源	549		549
税金等	549		549
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 3,876		△ 3,876
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,170	4,170
有形固定資産等の増加		68	△ 68
有形固定資産等の減少		△ 887	887
貸付金・基金等の増加		832	△ 832
貸付金・基金等の減少		△ 4,183	4,183
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 440	△ 440	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,316	△ 4,610	294
本年度末純資産残高	84,493	85,839	△ 1,346

公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	5,392
業務費用支出	4
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	4
その他の支出	-
移転費用支出	5,388
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	5,388
その他の支出	0
業務収入	764
税込等収入	549
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	214
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 4,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	900
公共施設等整備費支出	68
基金積立金支出	832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,823
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,183
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,640
その他の収入	-
投資活動収支	4,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	557
地方債償還支出	557
その他の支出	-
財務活動収入	43
地方債発行収入	43
その他の収入	-
財務活動収支	△ 514
本年度資金収支額	△ 219
前年度末資金残高	902
本年度末資金残高	683
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	683

市債金会計 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,723	固定負債	72
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	72
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	6
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	78
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	153,561
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 78
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	70,723		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	70,723		
減債基金	70,723		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	82,838		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	82,838		
財政調整基金	-		
減債基金	82,838		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	153,561	純資産合計	153,483
		負債及び純資産合計	153,561

市債金会計 行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	373,874
業務費用	719
人件費	134
職員給与費	125
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	-
物件費等	584
物件費	584
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	373,155
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	373,153
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	373,874
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	373,874

市債金会計 純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,287	183,368	△ 81
純行政コスト(△)	△ 373,874		△ 373,874
財源	343,945		343,945
税収等	343,945		343,945
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 29,929		△ 29,929
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,931	29,931
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		77,046	△ 77,046
貸付金・基金等の減少		△ 106,977	106,977
資産評価差額	124	124	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 29,804	△ 29,807	3
本年度末純資産残高	153,483	153,561	△ 78

市債金会計 資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	373,876
業務費用支出	721
人件費支出	137
物件費等支出	584
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	373,155
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	373,153
その他の支出	-
業務収入	343,945
税収等収入	343,945
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 29,931
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,046
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	77,046
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	106,977
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	106,977
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	29,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	65,862
地方債償還支出	65,862
その他の支出	-
財務活動収入	65,862
地方債発行収入	65,862
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

全会計貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,277,964	固定負債	4,857,607
有形固定資産	12,649,847	地方債等	3,525,178
事業用資産	4,009,770	長期未払金	46,461
土地	2,020,679	退職手当引当金	273,251
土地減損損失累計額	△ 374	損失補償等引当金	6,056
立木竹	-	その他	1,006,662
建物	2,900,705	流動負債	484,254
建物減価償却累計額	△ 1,801,488	1年内償還予定地方債等	349,948
建物減損損失累計額	-	未払金	72,520
工作物	1,041,415	未払費用	5,735
工作物減価償却累計額	△ 566,154	前受金	172
工作物減損損失累計額	-	前受収益	2,655
船舶	3,132	賞与等引当金	37,376
船舶減価償却累計額	△ 2,492	預り金	10,611
船舶減損損失累計額	-	その他	5,239
浮標等	2,808	負債合計	5,341,861
浮標等減価償却累計額	△ 1,678	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	13,438,152
航空機	3,559	余剰分（不足分）	△ 4,938,419
航空機減価償却累計額	△ 3,559	他団体出資等分	-
航空機減損損失累計額	-		
その他	4,368		
その他減価償却累計額	△ 1,668		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	410,517		
インフラ資産	8,357,497		
土地	5,044,929		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	313,814		
建物減価償却累計額	△ 218,986		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,326,741		
工作物減価償却累計額	△ 3,618,205		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 587		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	509,055		
物品	932,014		
物品減価償却累計額	△ 649,094		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	50,522		
ソフトウェア	24,739		
その他	25,784		
投資その他の資産	577,594		
投資及び出資金	273,151		
有価証券	-		
出資金	273,151		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,272		
長期延滞債権	11,244		
長期貸付金	101,297		
基金	192,211		
減債基金	70,723		
その他	121,488		
その他	4,080		
徴収不能引当金	△ 2,118		
流動資産	563,630		
現金預金	324,987		
未収金	50,855		
短期貸付金	5,673		
基金	154,515		
財政調整基金	71,676		
減債基金	82,838		
棚卸資産	13,207		
その他	15,353		
徴収不能引当金	△ 959		
繰延資産	-		
資産合計	13,841,595	純資産合計	8,499,733
		負債及び純資産合計	13,841,595

全会計行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,674,187
業務費用	1,148,215
人件費	481,659
職員給与費	391,984
賞与等引当金繰入額	35,989
退職手当引当金繰入額	21,099
その他	32,587
物件費等	616,220
物件費	334,617
維持補修費	38,768
減価償却費	241,325
その他	1,510
その他の業務費用	50,336
支払利息	32,511
徴収不能引当金繰入額	2,440
その他	15,385
移転費用	1,525,972
補助金等	875,349
社会保障給付	629,206
その他	21,417
経常収益	300,594
使用料及び手数料	263,364
その他	37,230
純経常行政コスト	2,373,593
臨時損失	8,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,898
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,759
臨時利益	7,163
資産売却益	6,116
その他	1,047
純行政コスト	2,375,086

全会計純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,408,084	13,397,485	△ 4,989,401
純行政コスト (△)	△ 2,375,086		△ 2,375,086
財源	2,450,307		2,450,307
税金等	1,528,294		1,528,294
国県等補助金	922,012		922,012
本年度差額	75,220		75,220
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	149		
無償所管換等	23,634		
その他	△ 7,354		
本年度純資産変動額	91,649	40,667	50,982
本年度末純資産残高	8,499,733	13,438,152	△ 4,938,419

全会計資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,430,012
業務費用支出	904,039
人件費支出	472,522
物件費等支出	382,006
支払利息支出	32,012
その他の支出	17,499
移転費用支出	1,525,972
補助金等支出	875,349
社会保障給付支出	629,206
その他の支出	21,417
業務収入	2,673,874
税収等収入	1,499,099
国県等補助金収入	890,730
使用料及び手数料収入	254,248
その他の収入	29,797
臨時支出	3,036
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	3,030
臨時収入	-
業務活動収支	240,826
【投資活動収支】	
投資活動支出	456,497
公共施設等整備費支出	280,218
基金積立金支出	129,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,327
その他の支出	38,613
投資活動収入	241,298
国県等補助金収入	24,402
基金取崩収入	143,822
貸付金元金回収収入	6,534
資産売却収入	17,032
その他の収入	49,508
投資活動収支	△ 215,199
【財務活動収支】	
財務活動支出	390,529
地方債等償還支出	387,862
その他の支出	2,667
財務活動収入	339,092
地方債等発行収入	334,028
その他の収入	5,064
財務活動収支	△ 51,437
本年度資金収支額	△ 25,809
前年度末資金残高	345,516
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	319,707
前年度末歳計外現金残高	5,419
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	5,281
本年度末現金預金残高	324,987

連結貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,257,067	固定負債	5,104,155
有形固定資産	13,015,617	地方債等	3,624,033
事業用資産	4,255,744	長期未払金	60,341
土地	2,080,824	退職手当引当金	297,377
土地減損損失累計額	△ 440	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,122,405
建物	3,099,795	流動負債	1,124,829
建物減価償却累計額	△ 1,925,391	1年内償還予定地方債等	379,100
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	101,430
工作物	1,214,265	未払費用	7,026
工作物減価償却累計額	△ 641,993	前受金	7,252
工作物減損損失累計額	-	前受収益	2,942
船舶	3,367	賞与等引当金	39,175
船舶減価償却累計額	△ 2,710	預り金	17,846
船舶減損損失累計額	-	その他	570,058
浮標等	2,808	負債合計	6,228,984
浮標等減価償却累計額	△ 1,678	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	14,418,944
航空機	3,559	余剰分（不足分）	△ 5,779,495
航空機減価償却累計額	△ 3,559	他団体出資等分	90,363
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,877		
その他減価償却累計額	△ 2,622		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	423,724		
インフラ資産	8,441,157		
土地	5,058,291		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	332,260		
建物減価償却累計額	△ 231,174		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,505,522		
工作物減価償却累計額	△ 3,736,007		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	875		
その他減価償却累計額	△ 598		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	512,112		
物品	1,075,562		
物品減価償却累計額	△ 756,508		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	203,635		
ソフトウェア	26,720		
その他	176,915		
投資その他の資産	1,037,815		
投資及び出資金	157,739		
有価証券	69,673		
出資金	87,989		
その他	77		
長期延滞債権	14,611		
長期貸付金	33,189		
基金	283,933		
減債基金	70,723		
その他	213,210		
その他	550,847		
徴収不能引当金	△ 2,503		
流動資産	701,511		
現金預金	432,011		
未収金	67,012		
短期貸付金	6,851		
基金	155,025		
財政調整基金	72,187		
減債基金	82,838		
棚卸資産	18,166		
その他	23,440		
徴収不能引当金	△ 994		
繰延資産	217		
資産合計	14,958,796	純資産合計	8,729,811
		負債及び純資産合計	14,958,796

連結行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	3,245,702
業務費用	1,353,004
人件費	546,311
職員給与費	450,124
賞与等引当金繰入額	37,787
退職手当引当金繰入額	24,459
その他	33,940
物件費等	737,270
物件費	357,156
維持補修費	41,859
減価償却費	262,698
その他	75,557
その他の業務費用	69,423
支払利息	33,675
徴収不能引当金繰入額	7,783
その他	27,965
移転費用	1,892,698
補助金等	1,237,021
社会保障給付	629,206
その他	26,471
経常収益	483,172
使用料及び手数料	332,446
その他	150,727
純経常行政コスト	2,762,529
臨時損失	15,477
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,151
臨時利益	23,332
資産売却益	10,138
その他	13,194
純行政コスト	2,754,674

連結純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,626,031	14,362,837	△ 5,903,642	166,835
純行政コスト(△)	△ 2,754,674		△ 2,754,674	-
財源	2,842,765		2,842,765	-
収税等	1,729,275		1,729,275	-
国県等補助金	1,113,491		1,113,491	-
本年度差額	88,092		88,092	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	96			
無償所管換等	23,651			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 76,472			△ 76,472
その他	68,414			
本年度純資産変動額	103,781	56,107	124,146	△ 76,472
本年度末純資産残高	8,729,811	14,418,944	△ 5,779,495	90,363

連結資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 23,150
前年度末資金残高	449,819
比例連結割合変更に伴う差額	62
本年度末資金残高	426,731
前年度末歳計外現金残高	5,419
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	5,281
本年度末現金預金残高	432,011

(参考)連結対象団体

	団体名	団体分類
1	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
2	神奈川県内広域水道企業団	
3	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
4	横浜市住宅供給公社	地方三公社
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	外郭団体等 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三溪園保勝会	
21	公益財団法人横浜市観光協会	
22	株式会社横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵株式会社	
25	横浜食肉市場株式会社	
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築保全公社	
28	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
29	横浜高速鉄道株式会社	
30	一般社団法人横浜みなとみらい21	
31	株式会社横浜シーサイドライン	
32	横浜港埠頭株式会社	
33	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
34	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
35	横浜交通開発株式会社	
36	横浜ウォーター株式会社	
37	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
38	公益財団法人よこはま学校食育財団	
39	株式会社横浜スタジアム	
40	株式会社横浜アリーナ	
41	株式会社横浜港国際流通センター	
42	横浜川崎国際港湾株式会社	

資料編

会計別 令和7年度・6年度増減比較

一般会計 貸借対照表

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	98,095	97,438	657	負債	27,329	27,908	▲579
固定資産	97,134	96,609	525	固定負債	24,648	25,232	▲584
有形固定資産*	90,165	89,724	441	地方債	21,890	22,516	▲626
事業用資産	30,297	30,176	120	長期未払金	409	428	▲19
インフラ資産	59,667	59,362	305	退職手当引当金	2,214	2,154	60
物品	201	186	16	損失補償等引当金	61	66	▲6
無形固定資産	258	241	18	その他	74	68	7
投資その他の資産	6,711	6,644	67	流動負債	2,680	2,675	5
流動資産	961	829	132	1年内償還予定 地方債	2,251	2,260	▲9
現金預金	213	293	▲80	未払金	40	42	▲3
未収金	55	44	11	賞与等引当金	316	299	17
短期貸付金	30	30	▲1	預り金・その他	74	74	0
財政調整基金	667	463	203	純資産	70,766	69,530	1,236
その他	0	1	▲1	固定資産等形成分	97,831	97,102	728
徴収不能引当金	▲3	▲3	▲1	余剰分(不足分)	▲27,064	▲27,572	508

資産 +657億円

○主な増減要因
・財政調整基金の増(+203億円)
・旧上瀬谷通信施設に係る関連工事(+103億円)や、南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業(+53億円)などによるインフラ資産の増
・学校照明LED化改修事業(+53億円)や金沢工場長寿命化工事(+34億円)などによる事業用資産の増

負債 ▲579億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行計画に基づく地方債残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減
業務活動収支	1,070	909	161
支出合計	17,400	16,782	618
収入合計	18,470	17,691	779
投資活動収支	▲1,556	▲1,142	▲414
支出合計	2,357	2,509	▲152
収入合計	800	1,367	▲567
財務活動収支	408	263	145
支出合計	742	839	▲97
収入合計	1,150	1,102	48
本年度資金収支額	▲79	30	▲108
前年度末資金残高	239	209	30
本年度末資金残高	160	239	▲79
前年度末歳計外現金残高	54	54	▲0
本年度歳計外現金増減額	▲1	▲0	▲1
本年度末歳計外現金残高	53	54	▲1
本年度末現金預金残高	213	293	▲80

業務活動収支 +161億円

○主な増減要因<支出>

・制度改正による児童手当支給事業費の増(+181億円)や保育にかかる施設型給付費の増(+89億円)などによる社会保障給付支出の増
・給与改定などによる人件費支出の増(+107億円)

○主な増減要因<収入>

・市税の増(+606億円)などによる税金等収入の増
・児童手当費負担金の増(+180億円)などによる国県等補助金収入の増

財務活動収支 +145億円

○主な増減要因

・地方債償還支出の減(▲97億円)などによる支出の減

投資活動収支
▲414億円

○主な増減要因
・資産売却収入の減(▲252億円)などによる収入の減

行政コスト計算書

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	18,606	17,931	675
業務費用	8,164	7,901	263
人件費	4,104	3,971	133
物件費等	3,730	3,595	135
その他の業務費用	330	335	▲ 5
移転費用	10,442	10,030	412
補助金等	1,990	1,946	44
社会保障給付	6,279	5,872	407
他会計への繰出金	2,172	2,211	▲ 40
その他	1	1	0
経常収益	819	812	7
使用料及び手数料	467	465	3
その他	352	347	4
純経常行政コスト	17,787	17,119	668
臨時損失	26	139	▲ 113
臨時利益	68	229	▲ 161
純行政コスト	17,746	17,029	716

経常費用 +675億円

○主な増減要因

- ・制度改正による児童手当支給事業費の増（+181億円）や保育に係る施設型給付費の増（+89億円）などによる社会保障給付の増
- ・給与改定などによる職員給与費の増（+155億円）

臨時利益 ▲161億円

○主な増減要因

- ・出資金に係る投資損失引当金の減少額の減などによるその他利益の減（▲113億円）

純資産変動計算書

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減
前年度末純資産残高	69,530	67,860	1,671
純行政コスト（▲）	▲ 17,746	▲ 17,029	▲ 716
財源	17,766	16,954	812
税収等	12,096	11,578	518
国県等補助金	5,670	5,376	294
本年度差額	20	▲ 75	96
固定資産等の変動			
無償所管換等・資産評価差額	149	812	▲ 663
その他	1,066	934	132
本年度純資産変動額	1,236	1,671	▲ 435
本年度末純資産残高	70,766	69,530	1,236

財源 +812億円

○主な増減要因

- ・市税の増（+612億円）などによる税収等の増
- ・児童手当費負担金の増（+180億円）などによる国県等補助金の増

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	38,677	27,404	11,273	負債	2,041	1,915	126
固定資産	5,378	2,878	2,500	固定負債	1,795	1,686	109
有形固定資産＊	2	2	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,795	1,686	109
物品	2	2	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	5,184	2,575	2,609	その他	-	-	-
投資その他の資産	193	301	▲ 108	流動負債	246	229	17
流動資産	33,299	24,526	8,772	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	25,502	16,452	9,050	地方債	-	-	-
未収金	2,777	3,065	▲ 288	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	246	229	17
財政調整基金	5,019	5,009	10	その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	36,636	25,489	11,146
				固定資産等形成分	10,398	7,887	2,511
				余剰分（不足分）	26,238	17,603	8,636

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	303,280	309,081	▲ 5,802
業務費用	9,871	8,501	1,370
人件費	3,084	2,835	249
物件費等	5,175	4,205	970
その他の業務費用	1,611	1,460	151
移転費用	293,408	300,580	▲ 7,172
補助金等	293,408	300,580	▲ 7,172
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	-	0
経常収益	722	633	89
使用料及び手数料	-	-	-
その他	722	633	89
純経常行政コスト	302,558	308,448	▲ 5,890
臨時損失	3	12	▲ 8
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	302,561	308,460	▲ 5,898

経常費用 ▲58億円

○主な増減要因

- ・給付実績の減による国民健康保険各種給付費の減（▲54億円）や、国民健康保険事業費納付金の減（▲18億円）などによる補助金等の減
- ・デジタル関連委託料の増などによる物件費の増（+10億円）

【参考】

国民健康保険料現年度収入
（調定額ベース）
R 7：77,368百万円
（R 6：78,562百万円）

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	30,777	34,498	▲ 3,722	負債	2,121	1,820	301
固定資産	23,300	26,354	▲ 3,054	固定負債	1,820	1,532	288
有形固定資産 *	7	7	0	地方債	-	-	-
事業用資産	6	5	1	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,820	1,532	289
物品	1	2	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	853	559	294	その他	-	1	▲ 1
投資その他の資産	22,440	25,788	▲ 3,347	流動負債	300	288	13
流動資産	7,476	8,145	▲ 668	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	7,150	7,837	▲ 687	地方債	-	-	-
未収金	327	308	19	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	300	287	13
財政調整基金	-	-	-	その他	1	1	▲ 0
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	28,656	32,678	▲ 4,023
				固定資産等形成分	23,300	26,354	▲ 3,054
				余剰分（不足分）	5,355	6,325	▲ 969

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

固定資産 ▲31億円

○主な増減要因
・介護保険給付費準備基金の減（▲33億円）による投資その他の資産の減

流動資産 ▲7億円

○主な増減要因
・介護保険給付費の増（+100億円）などによる現金預金の減
・国・県支出金等の増（+56億円）や介護保険料の増（+18億円）、一般会計からの繰入金の増（+25億円）などによる現金預金の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	345,574	334,288	11,287
業務費用	16,532	16,131	401
人件費	4,480	3,968	512
物件費等	10,613	9,868	745
その他の業務費用	1,439	2,295	▲ 856
移転費用	329,043	318,157	10,886
補助金等	327,768	317,338	10,430
社会保障給付	1,275	819	456
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	302	283	18
使用料及び手数料	86	82	4
その他	216	201	14
純経常行政コスト	345,273	334,004	11,269
臨時損失	-	1	▲ 1
臨時利益	-	0	▲ 0
純行政コスト	345,273	334,005	11,267

経常費用 +113億円

○主な増減要因
・介護保険給付費の増（+100億円）などによる補助金等の増

【参考】

介護保険料現年度収入
（調定額ベース）
R 7：76,771百万円
R 6：74,994百万円

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	1,590	1,026	564	負債	472	417	55
固定資産	500	310	190	固定負債	415	363	52
有形固定資産 *	0	0	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	415	363	52
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	399	220	179	その他	-	-	-
投資その他の資産	100	90	10	流動負債	57	54	3
流動資産	1,090	716	374	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	811	470	341	未払金	-	-	-
未収金	278	246	33	賞与等引当金	57	54	3
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	1,118	609	509
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	500	310	190
				余剰分（不足分）	618	299	319

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	107,216	101,936	5,280
業務費用	1,455	1,229	226
人件費	731	629	102
物件費等	525	443	83
その他の業務費用	198	157	41
移転費用	105,761	100,708	5,053
補助金等	105,761	100,708	5,053
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	272	165	106
使用料及び手数料	-	-	-
その他	272	165	106
純経常行政コスト	106,944	101,771	5,173
臨時損失	-	0	▲ 0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	106,944	101,771	5,173

経常費用 +53億円

○主な増減要因
・被保険者数増による神奈川県後期高齢者医療広域連合への負担金の増（+50億円）などによる補助金等の増

経常収益 +1億円

○主な増減要因
・神奈川県後期高齢者医療広域連合からの委託金の増（+1億円）などによるその他経常収益の増

【参考】
後期高齢者医療保険料現年度収入
（調定額ベース）
R7：62,564百万円
（R6：58,786百万円）

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	141,404	133,079	8,325	負債	114,153	104,232	9,921
固定資産	128,710	120,961	7,749	固定負債	110,419	100,152	10,267
有形固定資産 *	86,460	82,434	4,027	地方債	110,365	100,107	10,258
事業用資産	34,698	31,937	2,761	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	51,753	50,485	1,269	退職手当引当金	49	37	11
物品	9	12	▲ 3	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	6	5	1	その他	5	8	▲ 3
投資その他の資産	42,244	38,522	3,722	流動負債	3,735	4,080	▲ 345
流動資産	12,694	12,118	576	1年内償還予定 地方債	3,719	4,066	▲ 346
現金預金	10,198	9,806	392	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	12	11	1
短期貸付金	2,496	2,312	184	その他	3	3	0
財政調整基金	-	-	-	純資産	27,251	28,847	▲ 1,596
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	131,206	123,273	7,933
				余剰分（不足分）	▲ 103,955	▲ 94,426	▲ 9,529

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	12,995	10,191	2,805
業務費用	8,560	6,713	1,846
人件費	141	137	4
物件費等	7,990	6,251	1,739
その他の業務費用	429	325	103
移転費用	4,436	3,477	958
補助金等	2,890	2,640	250
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	768	421	348
その他	777	416	361
経常収益	8,184	6,935	1,249
使用料及び手数料	1,202	1,148	54
その他	6,981	5,787	1,195
純経常行政コスト	4,812	3,256	1,556
臨時損失	40	145	▲ 106
臨時利益	299	-	299
純行政コスト	4,552	3,401	1,151

経常費用 +28億円

○主な増減要因
・建設発生土受入事業の進捗（+21億円）などによる物件費の増
・減価基金積立金の増（+3億円）などによる他会計への繰出金の増

経常収益 +12億円

○主な増減要因
・建設発生土受入収入の増（+12億円）などによるその他経常収益の増

臨時利益 +3億円

○主な増減要因
・有価証券売却益の増（+3億円）による増

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	27,195	25,216	1,979	負債	13,350	11,500	1,851
固定資産	26,260	24,262	1,998	固定負債	11,975	10,918	1,057
有形固定資産＊	26,231	24,236	1,995	地方債	11,724	10,671	1,052
事業用資産	26,228	24,232	1,995	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	249	244	5
物品	3	4	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	2	3	▲ 1
投資その他の資産	30	26	4	流動負債	1,375	581	794
流動資産	935	954	▲ 19	1年内償還予定 地方債	1,339	544	795
現金預金	926	949	▲ 23	未払金	-	-	-
未収金	10	5	4	賞与等引当金	36	37	▲ 1
短期貸付金	-	-	-	その他	1	1	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	13,845	13,717	129
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0	固定資産等形成分	26,260	24,262	1,998
				余剰分（不足分）	▲ 12,415	▲ 10,545	▲ 1,870

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

固定資産 +20億円

○主な増減要因
・青果部活性化事業
の進捗（+25億
円）などによる事
業用資産の増

負債 +19億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行
計画に基づく地方
債の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	2,538	2,195	343
業務費用	2,363	2,063	299
人件費	442	440	2
物件費等	1,844	1,572	273
その他の業務費用	76	52	25
移転費用	176	132	44
補助金等	149	132	17
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	1	0	0
その他	26	-	26
経常収益	2,514	2,569	▲ 55
使用料及び手数料	1,546	1,477	69
その他	968	1,092	▲ 124
純経常行政コスト	25	▲ 373	398
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	25	▲ 373	398

経常費用 +3億円

○主な増減要因
・維持補修費の増（+2億円）など
による物件費等の増

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	11,324	10,376	948	負債	5,510	4,714	797
固定資産	11,126	10,191	935	固定負債	4,951	4,189	762
有形固定資産 *	10,781	9,846	935	地方債	4,719	3,942	777
事業用資産	10,773	9,836	937	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	227	241	▲ 14
物品	8	10	▲ 2	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	4	6	▲ 2
投資その他の資産	345	345	-	流動負債	560	525	35
流動資産	198	185	14	1年内償還予定 地方債	531	498	33
現金預金	198	185	14	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	27	26	2
短期貸付金	-	-	-	その他	2	2	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	5,814	5,662	152
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	11,126	10,191	935
				余剰分（不足分）	▲ 5,312	▲ 4,529	▲ 783

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	2,727	2,707	20
業務費用	1,865	1,837	28
人件費	306	287	19
物件費等	1,528	1,519	9
その他の業務費用	31	32	▲ 1
移転費用	861	869	▲ 8
補助金等	861	869	▲ 8
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	-	-	-
経常収益	422	353	68
使用料及び手数料	324	264	60
その他	97	89	8
純経常行政コスト	2,305	2,353	▲ 48
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	2,305	2,353	▲ 48

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	2,872	2,976	▲ 103	負債	1,885	1,953	▲ 68
固定資産	1,837	2,072	▲ 236	固定負債	1,885	1,953	▲ 68
有形固定資産	-	-	-	地方債	1,885	1,953	▲ 68
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4	12	▲ 8	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,833	2,061	▲ 228	流動負債	-	-	-
流動資産	1,036	903	132	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	807	642	165	未払金	-	-	-
未収金	14	21	▲ 6	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	217	244	▲ 27	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	988	1,023	▲ 35
徴収不能引当金	▲ 2	▲ 3	1	固定資産等形成分	2,053	2,316	▲ 263
				余剰分（不足分）	▲ 1,065	▲ 1,293	228

固定資産 ▲2億円

○主な増減要因
・母子父子寡婦福祉
資金貸付金の減
（▲1億円）や滞
納繰越分未収債権
の減（▲1億円）
などによる投資そ
他の資産の減

流動資産 +1億円

○主な増減要因
・前年度繰越金の増
などによる現金預
金の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	73	59	14
業務費用	39	50	▲ 11
人件費	18	14	5
物件費等	16	25	▲ 9
その他の業務費用	4	11	▲ 7
移転費用	34	9	25
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	34	9	25
その他	-	-	-
経常収益	6	5	2
使用料及び手数料	-	-	-
その他	6	5	2
純経常行政コスト	66	54	12
臨時損失	-	-	-
臨時利益	4	4	▲ 0
純行政コスト	62	50	12

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	161	198	▲ 37	負債	34	33	1
固定資産	87	90	▲ 2	固定負債	32	31	1
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	32	31	1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	7	10	▲ 2	その他	-	-	-
投資その他の資産	80	80	0	流動負債	2	2	0
流動資産	74	109	▲ 35	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	74	109	▲ 35	地方債	-	-	-
未収金	0	0	▲ 0	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	2	2	0
財政調整基金	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	127	165	▲ 38
				固定資産等形成分	87	90	▲ 2
				余剰分（不足分）	39	76	▲ 36

流動資産 ▲35百万円

○主な増減要因
・前年度繰越金の減
（▲24百万円）な
どによる現金預金
の減

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	525	504	21
業務費用	525	504	21
人件費	19	19	▲ 0
物件費等	507	485	21
その他の業務費用	-	0	▲ 0
移転費用	0	0	▲ 0
補助金等	-	0	▲ 0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	0
経常収益	466	464	2
使用料及び手数料	-	-	-
その他	466	464	2
純経常行政コスト	59	40	19
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	59	40	19

経常費用 +21百万円

○主な増減要因
・業務委託費の増（+
22百万円）などによ
る物件費等の増

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	135	145	▲ 10	負債	1	1	▲ 0
固定資産	114	124	▲ 10	固定負債	-	0	▲ 0
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	0	▲ 0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	114	124	▲ 10	流動負債	1	1	0
流動資産	21	20	0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	21	20	0	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	1	1	0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	134	144	▲ 10
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	114	124	▲ 10
				余剰分（不足分）	20	20	0

固定資産 ▲10百万円

○主な増減要因
・公害被害者救済事業基金の減（▲10百万円）による投資その他の資産の減

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	21	22	▲ 1
業務費用	4	5	▲ 1
人件費	4	5	▲ 1
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	17	17	▲ 1
補助金等	14	14	▲ 0
社会保障給付	3	3	▲ 0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	21	22	▲ 1
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	21	22	▲ 1

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	35,769	29,637	6,132	負債	83,437	64,834	18,603
固定資産	35,768	29,608	6,160	固定負債	79,969	61,684	18,285
有形固定資産＊	24,138	18,033	6,105	地方債	79,277	61,055	18,221
事業用資産	2,251	2,019	232	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	21,887	16,013	5,874	退職手当引当金	692	629	63
物品	0	1	▲1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	▲0	その他	-	-	-
投資その他の資産	11,320	11,265	55	流動負債	3,468	3,150	318
流動資産	1	29	▲28	1年内償還予定 地方債	3,370	3,056	314
現金預金	1	29	▲28	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	98	94	4
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	▲47,667	▲35,196	▲12,471
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	35,768	29,608	6,160
				余剰分（不足分）	▲83,436	▲64,804	▲18,631

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	25,964	13,280	12,684
業務費用	3,146	4,187	▲1,041
人件費	1,163	984	179
物件費等	1,542	2,899	▲1,357
その他の業務費用	441	304	137
移転費用	22,818	9,093	13,725
補助金等	1,764	1,311	453
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	565	581	▲16
その他	20,490	7,202	13,288
経常収益	79	69	10
使用料及び手数料	-	-	-
その他	79	69	10
純経常行政コスト	25,885	13,211	12,674
臨時損失	2,417	3,340	▲923
臨時利益	90	-	90
純行政コスト	28,212	16,551	11,661

経常費用 +127億円

○主な増減要因
・土地区画整理事業に係る工事費等の増（+133億円）などによる移転費用その他の増

臨時損失 ▲9億円

○主な増減要因
・資産の除却損の減（▲9億円）による減

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	25,316	26,042	▲ 726	負債	285	518	▲ 233
固定資産	25,198	25,926	▲ 728	固定負債	285	285	-
有形固定資産 *	25,063	25,791	▲ 728	地方債	285	285	-
事業用資産	24,797	25,535	▲ 738	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	266	255	10	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	233	▲ 233
流動資産	118	116	2	1年内償還予定 地方債	-	233	▲ 233
現金預金	118	116	2	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	25,031	25,524	▲ 493
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	25,198	25,926	▲ 728
				余剰分（不足分）	▲ 167	▲ 402	235

固定資産 ▲7億円

○主な増減要因
・市営駐車場の減価償却（▲7億円）による事業用資産の減

負債 ▲2億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行計画に基づく地方債の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	907	905	1
業務費用	850	853	▲ 2
人件費	-	0	▲ 0
物件費等	850	852	▲ 2
その他の業務費用	1	1	▲ 0
移転費用	56	53	4
補助金等	1	1	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	51	52	▲ 1
その他	5	-	5
経常収益	128	94	34
使用料及び手数料	-	-	-
その他	128	94	34
純経常行政コスト	779	812	▲ 33
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	779	812	▲ 33

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	14,721	13,556	1,165	負債	4,652	4,039	613
固定資産	14,720	13,553	1,167	固定負債	4,652	4,039	613
有形固定資産 *	10,867	10,325	542	地方債	4,652	4,039	613
事業用資産	10,867	10,325	542	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4	5	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	3,848	3,223	625	流動負債	-	-	-
流動資産	1	3	▲ 2	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	-	0	▲ 0	未払金	-	-	-
未収金	1	3	▲ 2	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	10,069	9,517	552
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	14,720	13,553	1,167
				余剰分（不足分）	▲ 4,651	▲ 4,036	▲ 615

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

固定資産 +12億円

○主な増減要因

・舞岡地区新墓園事業の進捗（+6億円）による事業用資産の増
・墓地運営等基金の増（+6億円）などによる投資その他の資産の増

負債 +6億円

○主な増減要因

・地方債償還・発行計画に基づく地方債の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	298	332	▲ 34
業務費用	272	270	2
人件費	0	-	0
物件費等	257	261	▲ 4
その他の業務費用	15	9	6
移転費用	26	61	▲ 36
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	3	0	2
その他	23	61	▲ 38
経常収益	783	775	8
使用料及び手数料	778	774	4
その他	5	0	5
純経常行政コスト	▲ 485	▲ 443	▲ 42
臨時損失	2	0	2
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲ 483	▲ 443	▲ 40

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	148	139	9	負債	-	-	-
固定資産	6	6	▲ 0	固定負債	-	-	-
有形固定資産 *	6	6	▲ 0	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	6	6	▲ 0	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	142	132	10	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	142	132	10	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	148	139	9
				固定資産等形成分	6	6	▲ 0
				余剰分（不足分）	142	132	10

流動資産 +10百万円

○主な増減要因
・前年度繰越金の増
（+10百万円）などによる現金預金の増

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	36	37	▲ 1
業務費用	33	36	▲ 3
人件費	-	-	-
物件費等	31	34	▲ 3
その他の業務費用	2	1	0
移転費用	3	1	2
補助金等	1	-	1
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	2	1	1
経常収益	45	48	▲ 3
使用料及び手数料	-	-	-
その他	45	48	▲ 3
純経常行政コスト	▲ 9	▲ 12	2
臨時損失	-	0	▲ 0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲ 9	▲ 12	2

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	103,661	98,794	4,868	負債	49,768	47,049	2,720
固定資産	101,449	98,141	3,308	固定負債	45,680	43,235	2,446
有形固定資産 *	100,328	96,481	3,847	地方債	45,680	43,235	2,446
事業用資産	382	374	8	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	99,944	96,106	3,838	退職手当引当金	-	-	-
物品	2	1	1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	22	22	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,099	1,638	▲ 539	流動負債	4,088	3,814	274
流動資産	2,212	653	1,559	1年内償還予定 地方債	4,088	3,814	274
現金預金	2,207	650	1,557	未払金	-	-	-
未収金	5	3	2	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	53,893	51,745	2,148
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	101,449	98,141	3,308
				余剰分（不足分）	▲ 47,557	▲ 46,396	▲ 1,160

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

固定資産 +33億円

○主な増減要因
・緑地保全制度による買取り対応に係る土地の増（+29億円）などによるインフラ資産の増

負債 +27億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行計画に基づく地方債の増

流動資産 +16億円

○主な増減要因
・地方債発行収入の増（+13億円）などによる現金預金の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	4,482	3,973	510
業務費用	3,411	2,907	504
人件費	23	12	11
物件費等	3,147	2,716	430
その他の業務費用	241	178	63
移転費用	1,072	1,066	6
補助金等	623	613	10
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	448	449	▲ 1
その他	1	4	▲ 3
経常収益	24	26	▲ 2
使用料及び手数料	3	1	2
その他	21	25	▲ 4
純経常行政コスト	4,458	3,947	511
臨時損失	13	21	▲ 8
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	4,471	3,968	503

経常費用 +5億円

○主な増減要因
・緑地保全制度指定地の維持管理費の増（+1億円）や減価償却費の増（+1億円）などによる物件費等の増

【参考】

横浜みどり税収入済額
R7：3,032百万円
（R6：2,994百万円）

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	86,522	91,351	▲ 4,829	負債	2,029	2,542	▲ 514
固定資産	85,839	90,449	▲ 4,610	固定負債	1,478	1,986	▲ 508
有形固定資産 *	25,358	26,617	▲ 1,259	地方債	1,478	1,986	▲ 508
事業用資産	25,358	26,617	▲ 1,259	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	60,481	63,832	▲ 3,351	流動負債	551	557	▲ 6
流動資産	683	902	▲ 219	1年内償還予定 地方債	551	557	▲ 6
現金預金	683	902	▲ 219	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	84,493	88,809	▲ 4,316
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	85,839	90,449	▲ 4,610
				余剰分（不足分）	▲ 1,346	▲ 1,640	294

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

固定資産 ▲46億円
○主な増減要因
・資産活用推進基金
の減（▲34億円）
などによる投資そ
他の資産の減

負債 ▲5億円
○主な増減要因
・地方債償還・発行
計画に基づく地方
債の減

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	5,392	443	4,949
業務費用	4	3	1
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	4	3	1
移転費用	5,388	440	4,948
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	5,388	440	4,948
その他	0	0	▲ 0
経常収益	214	165	49
使用料及び手数料	-	-	-
その他	214	165	49
純経常行政コスト	5,178	278	4,900
臨時損失	0	-	0
臨時利益	753	305	448
純行政コスト	4,425	▲ 27	4,452

経常費用 +49億円

○主な増減要因
・資産活用推進基金の一般会計への
繰出金の増（+40億円）及び減債
基金積立金の増（+9億円）によ
る他会計への繰出金の増

臨時利益 +4億円

○主な増減要因
・土地の売却等（+4億円）による
資産売却益の増

市債金会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	153,561	183,368	▲ 29,807	負債	78	81	▲ 3
固定資産	70,723	76,366	▲ 5,644	固定負債	72	68	3
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	72	68	3
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	70,723	76,366	▲ 5,644	流動負債	6	12	▲ 6
うち減債基金	70,723	76,366	▲ 5,644	1年内償還予定	-	-	-
流動資産	82,838	107,002	▲ 24,163	地方債	-	-	-
現金預金	-	-	-	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	6	12	▲ 6
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	153,483	183,287	▲ 29,804
減債基金	82,838	107,002	▲ 24,163	固定資産等形成分	153,561	183,368	▲ 29,807
徴収不能引当金	-	-	-	余剰分（不足分）	▲ 78	▲ 81	3

資産 ▲298億円

○主な増減要因
・減債基金の減
(▲298億円)

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	373,874	350,125	23,748
業務費用	719	610	108
人件費	134	134	0
物件費等	584	476	108
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	373,155	349,515	23,640
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	373,153	349,513	23,640
その他	-	-	-
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	373,874	350,125	23,748
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	373,874	350,125	23,748

経常費用 +237億円

○主な増減要因
・当年度地方債償還額の増など
による他会計への繰出金の増
(+236億円)

※会計ごとの地方債残高を明確にするため、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から各会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています。

全会計 貸借対照表

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	138,416	138,233	183	負債	53,419	54,152	▲ 733
固定資産	132,780	132,336	444	固定負債	48,576	48,862	▲ 286
有形固定資産 *	126,498	126,001	498	地方債等	35,252	35,416	▲ 164
事業用資産	40,098	40,037	61	長期未払金	465	488	▲ 24
インフラ資産	83,575	83,167	408	退職手当引当金	2,733	2,645	87
物品	2,826	2,797	29	損失補償等引当金	61	66	▲ 6
無形固定資産	505	472	33	その他	10,067	10,246	▲ 180
投資その他の資産	5,776	5,862	▲ 86	流動負債	4,843	5,290	▲ 448
うち減債基金	707	764	▲ 56	1年内償還予定 地方債等	3,499	3,934	▲ 435
流動資産	5,636	5,897	▲ 261	未払金	725	756	▲ 31
現金預金	3,250	3,509	▲ 259	未払費用	57	63	▲ 6
未収金	509	491	18	前受金	2	2	▲ 0
短期貸付金	57	56	1	前受収益	27	25	2
財政調整基金	717	513	203	賞与等引当金	374	354	19
減債基金	828	1,070	▲ 242	預り金	106	105	1
棚卸資産	132	146	▲ 14	その他	52	50	3
その他	154	119	35	純資産	84,997	84,081	916
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 7	▲ 2	固定資産等形成分	134,382	133,975	407
				余剰分（不足分）	▲ 49,384	▲ 49,894	510

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	26,742	25,764	978
業務費用	11,482	11,189	293
人件費	4,817	4,653	164
物件費等	6,162	6,022	140
その他の業務費用	503	514	▲ 11
移転費用	15,260	14,575	685
補助金等	8,753	8,617	137
社会保障給付	6,292	5,880	412
その他	214	78	136
経常収益	3,006	3,042	▲ 37
使用料及び手数料	2,634	2,609	24
その他	372	433	▲ 61
純経常行政コスト	23,736	22,721	1,015
臨時損失	87	206	▲ 120
臨時利益	72	181	▲ 109
純行政コスト	23,751	22,747	1,004

経常費用 +978億円

○主な増減要因

- ・制度改正による児童手当支給事業費の増（+181億円）や保育に係る施設型給付費の増（+89億円）などによる社会保障給付の増
- ・一般会計における給与改定などによる職員給与費の増（+155億円）
- ・市街地開発事業費会計における土地区画整理事業に係る工事費等の増（+133億円）などによる移転費用その他の増
- ・介護保険事業費会計における給付費の増（+100億円）などによる補助金等の増

臨時損失 ▲120億円

○主な増減要因

- ・一般会計における資産除売却損の減（▲95億円）

連結 貸借対照表

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減		7年度	6年度	増▲減
資産	149,588	149,224	364	負債	62,290	62,964	▲ 674
固定資産	142,571	141,972	598	固定負債	51,042	51,446	▲ 404
有形固定資産 *	130,156	129,637	519	地方債等	36,240	36,545	▲ 304
事業用資産	42,557	42,477	80	長期未払金	603	662	▲ 58
インフラ資産	84,412	84,022	389	退職手当引当金	2,974	2,886	88
物品	3,187	3,137	50	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,036	2,056	▲ 19	その他	11,224	11,354	▲ 130
投資その他の資産	10,378	10,280	98	流動負債	11,248	11,518	▲ 270
うち減債基金	707	764	▲ 56	1年内償還予定 地方債等	3,791	4,179	▲ 388
流動資産	7,015	7,250	▲ 234	未払金	1,014	1,030	▲ 15
現金預金	4,320	4,552	▲ 232	未払費用	70	75	▲ 5
未収金	670	625	45	前受金	73	76	▲ 3
短期貸付金	69	67	2	前受収益	29	27	2
財政調整基金	722	519	203	賞与等引当金	392	371	21
減債基金	828	1,070	▲ 242	預り金	178	154	25
棚卸資産	182	193	▲ 11	その他	5,701	5,606	95
その他	234	231	3	純資産	87,298	86,260	1,038
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 8	▲ 2	固定資産等形成分	144,189	143,628	561
繰延資産	2	2	▲ 0	余剰分（不足分）	▲ 57,795	▲ 59,036	1,241
				他団体出資等分	904	1,668	▲ 765

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：億円)

	7年度	6年度	増▲減
経常費用	32,457	31,180	1,277
業務費用	13,530	13,165	365
人件費	5,463	5,282	181
物件費等	7,373	7,188	185
その他の業務費用	694	694	0
移転費用	18,927	18,015	912
補助金等	12,370	12,026	344
社会保障給付	6,292	5,880	412
その他	265	108	156
経常収益	4,832	4,698	133
使用料及び手数料	3,324	3,368	▲ 44
その他	1,507	1,330	177
純経常行政コスト	27,625	26,481	1,144
臨時損失	155	219	▲ 65
臨時利益	233	219	14
純行政コスト	27,547	26,481	1,066

経常費用 +1,277億円

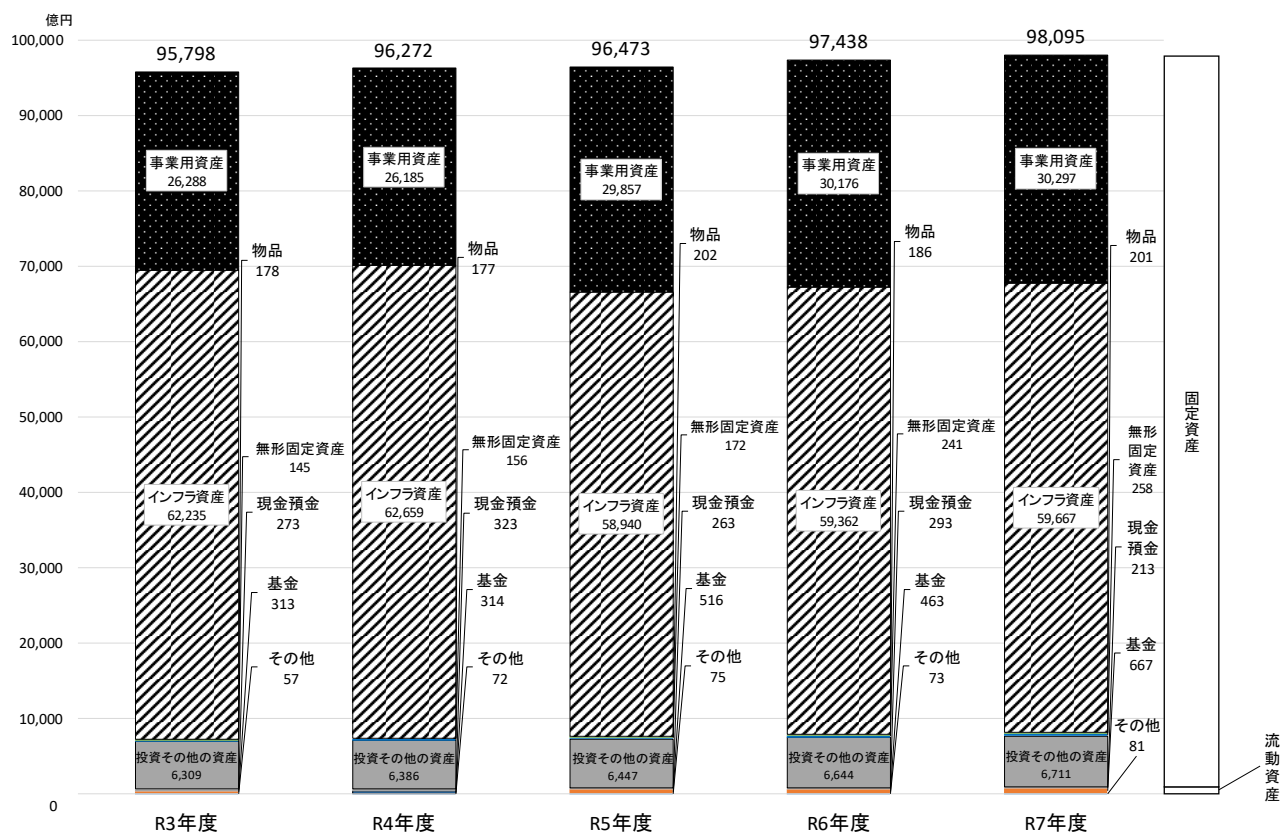
○主な増減要因

- ・制度改正による児童手当支給事業費の増（+181億円）や保育に係る施設型給付費の増（+89億円）などによる社会保障給付の増
- ・一般会計における給与改定等による職員給費の増（+155億円）
- ・市街地開発事業費会計における土地区画整理事業に係る工事費等の増（+133億円）などによる移転費用その他の増
- ・介護保険事業費会計における給付費の増（+100億円）などによる補助金等の増
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合の保険給付費の増（+265億円）などによる補助金等の増

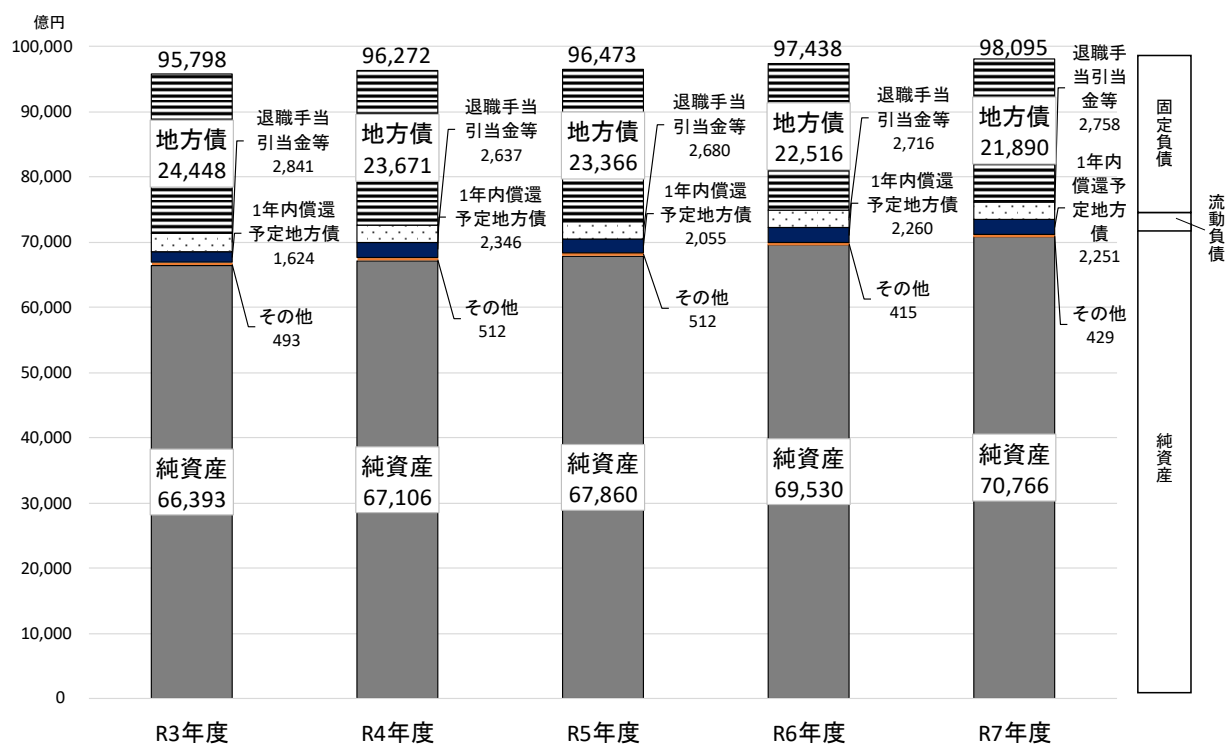
財務書類の構成別推移（5か年推移）

一般会計貸借対照表

資産の部

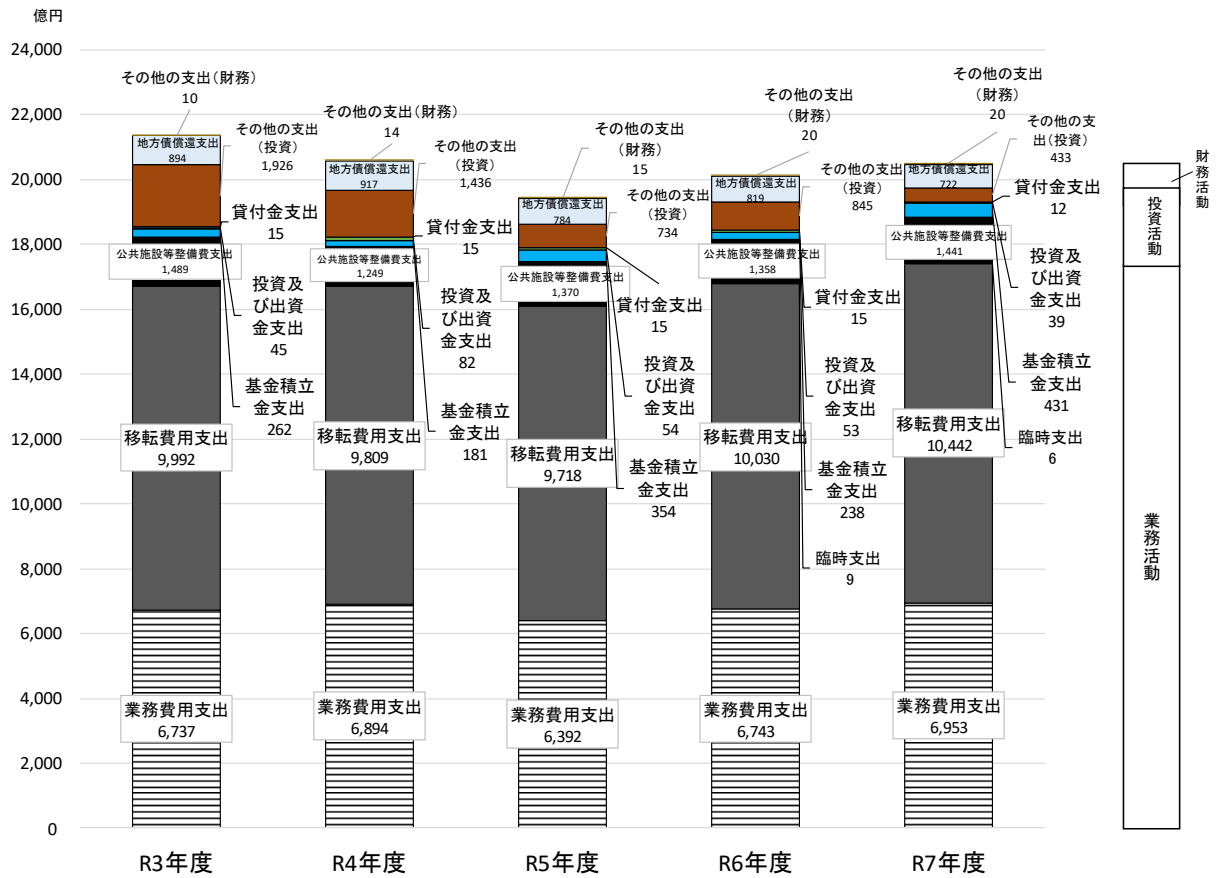


負債・純資産の部

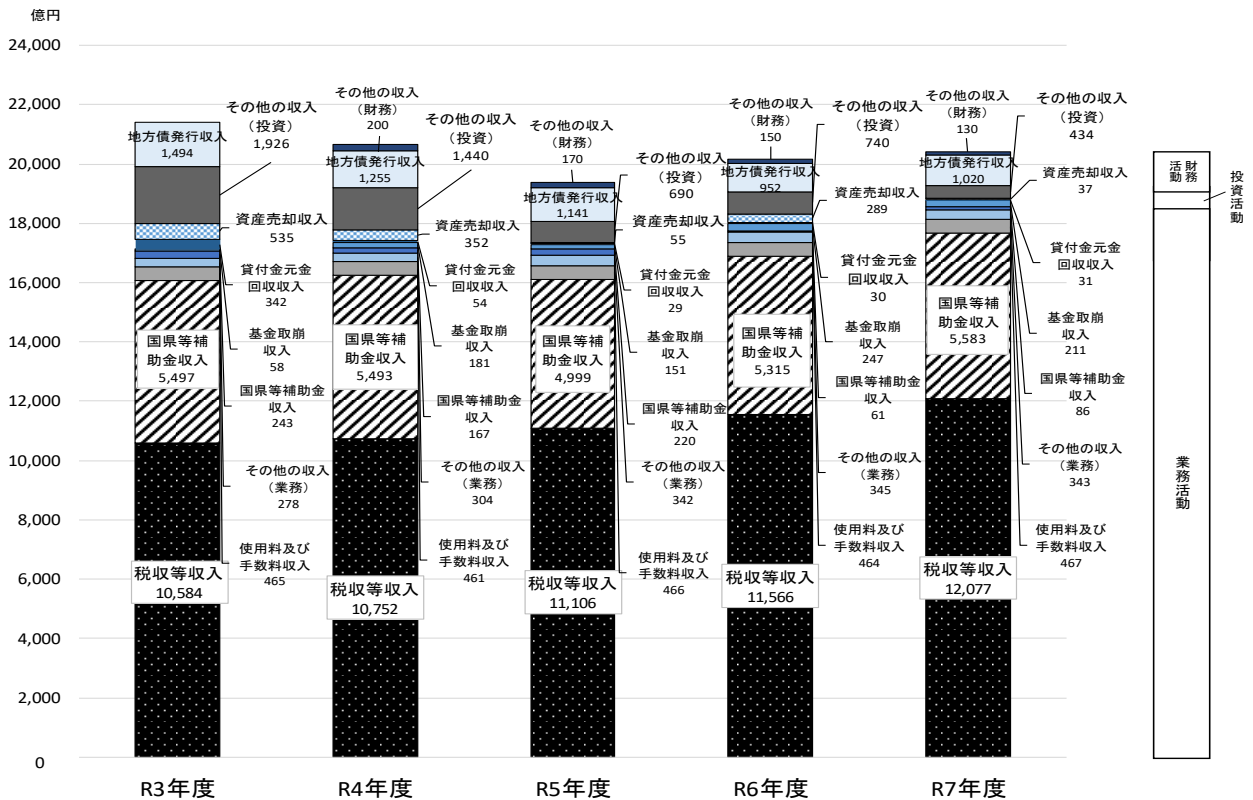


一般会計資金収支計算書

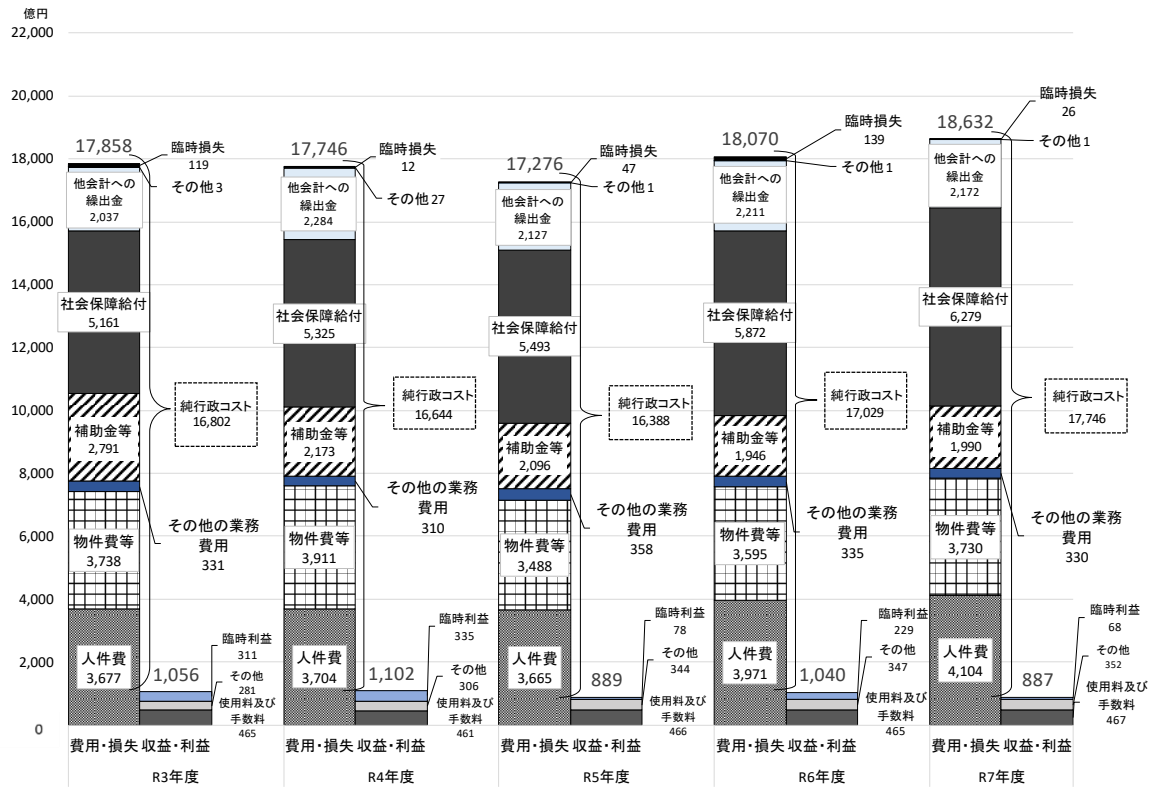
支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】施設別行政コスト計算書

本市では、財務書類の活用事例として示されている「施設別行政コスト計算書」を作成し、令和8年3月に初めて公表しました。市民利用施設や社会福祉施設など795施設を対象としており、各施設の運営に要するコストの状況を分かりやすく示しています。

施設別行政コスト計算書では、施設ごとに、決算だけでは見えにくい建物等の減価償却費といったコスト情報や、資産・負債といったストック情報を把握することが可能となり、施設ごとの課題や今後のあり方を考えるための資料の一つとして活用していくことを目的としています。

詳しくは本市ウェブサイトをご確認ください。

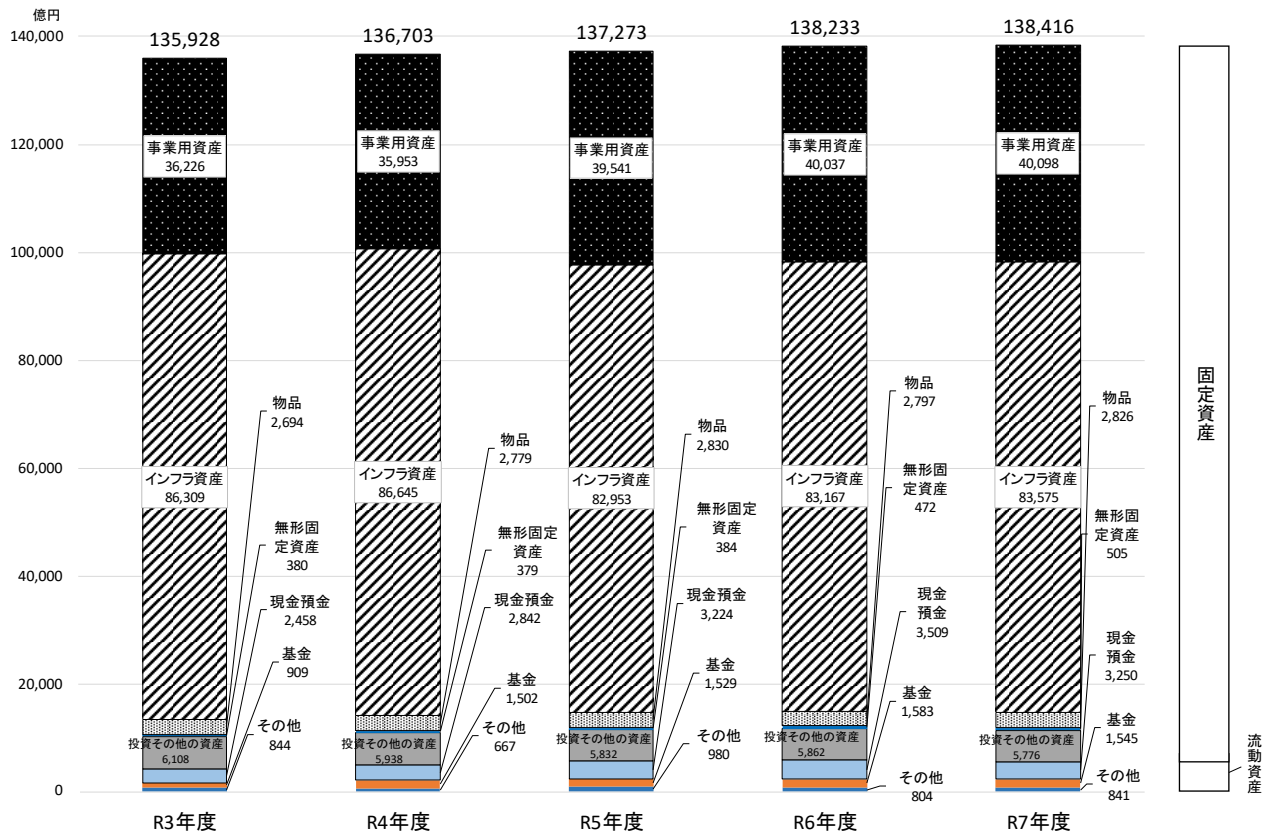


横浜市 施設別行政コスト計算書

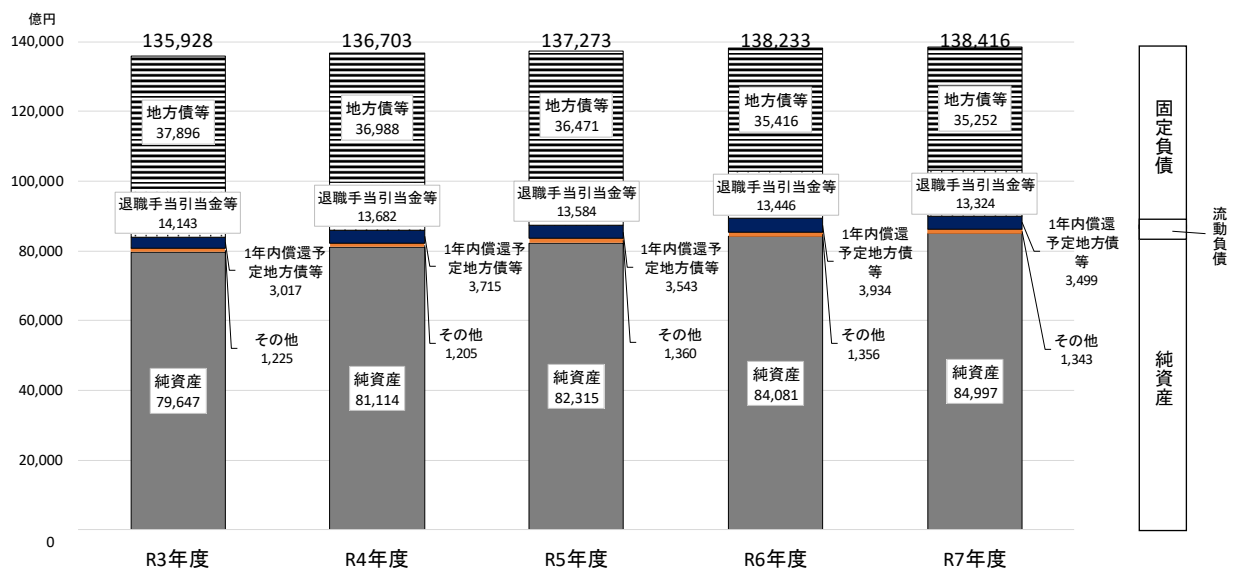


詳しくはこちら

全会計貸借対照表 資産の部

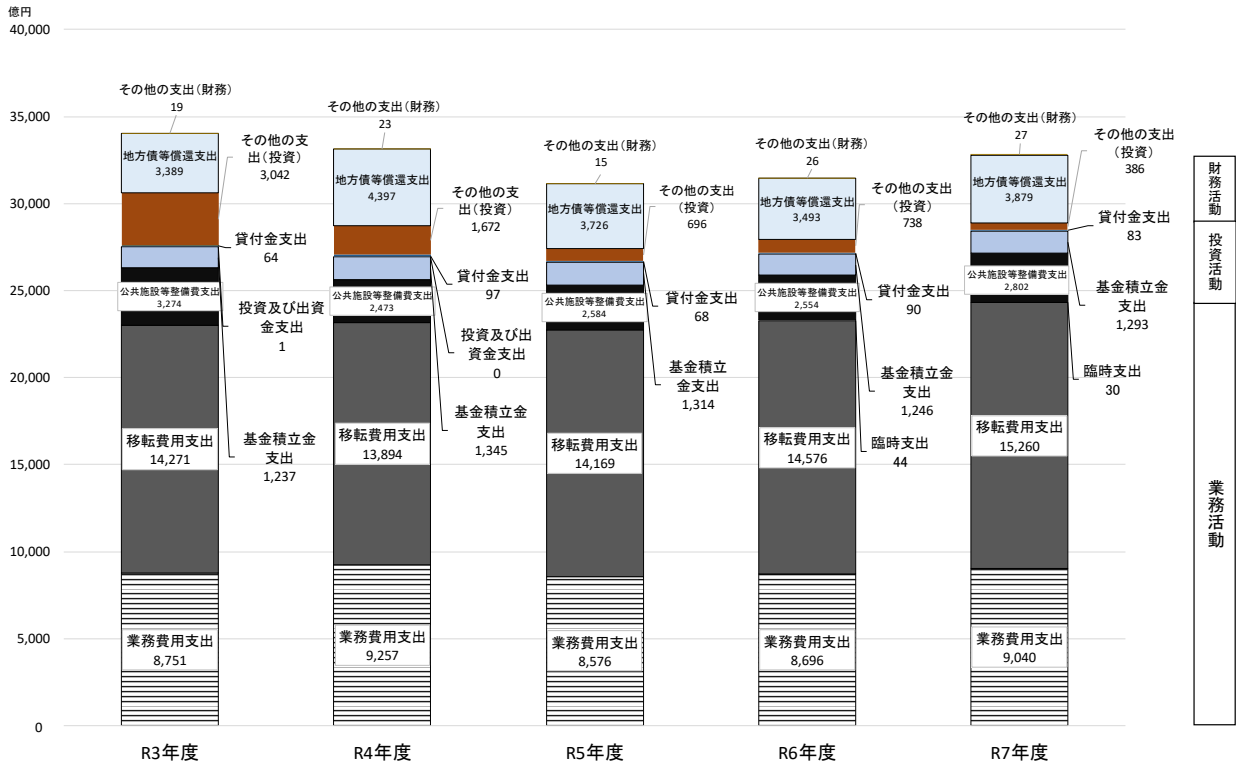


負債・純資産の部

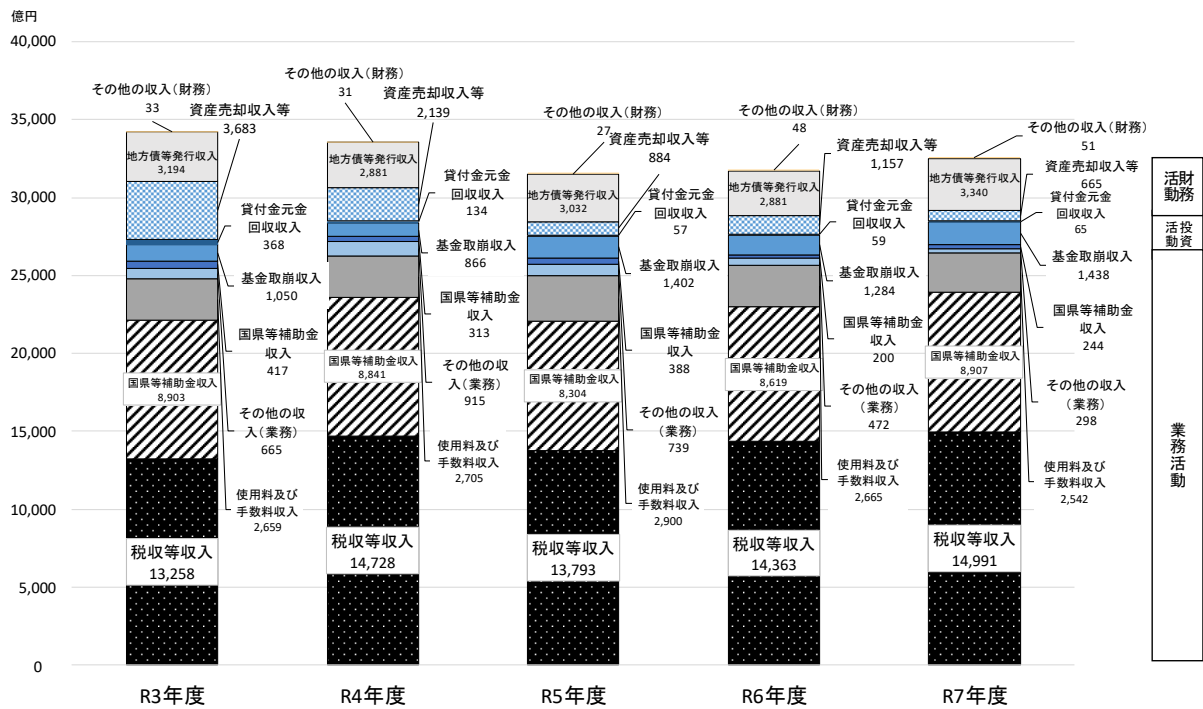


全会計資金収支計算書

支出

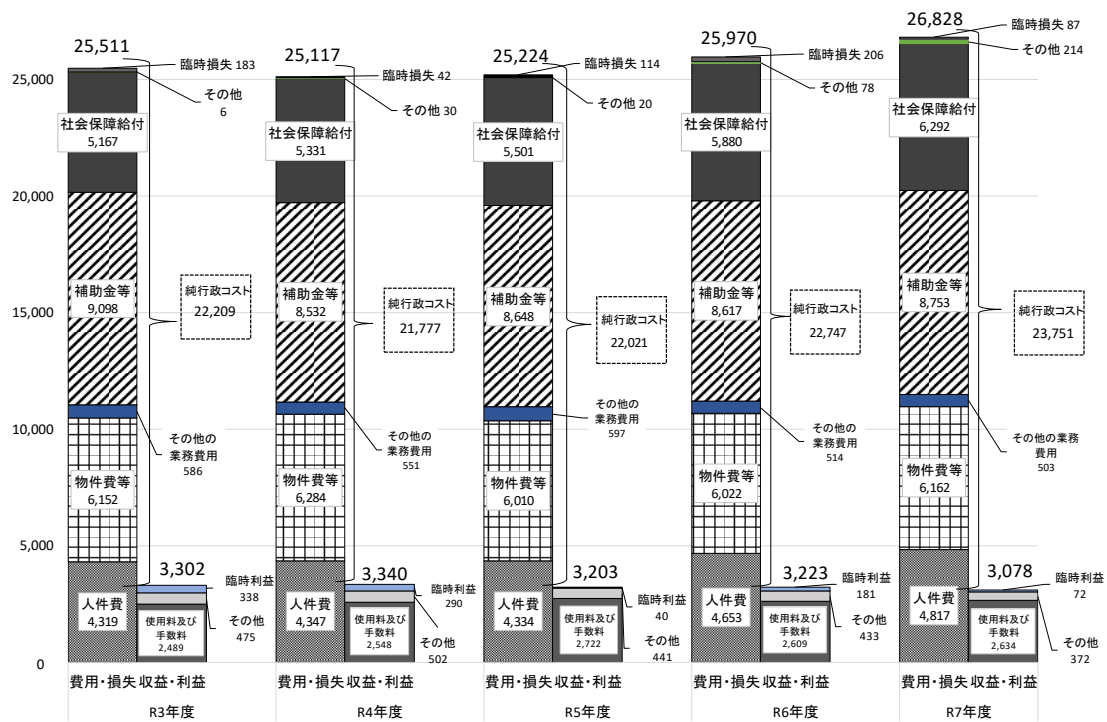


収入

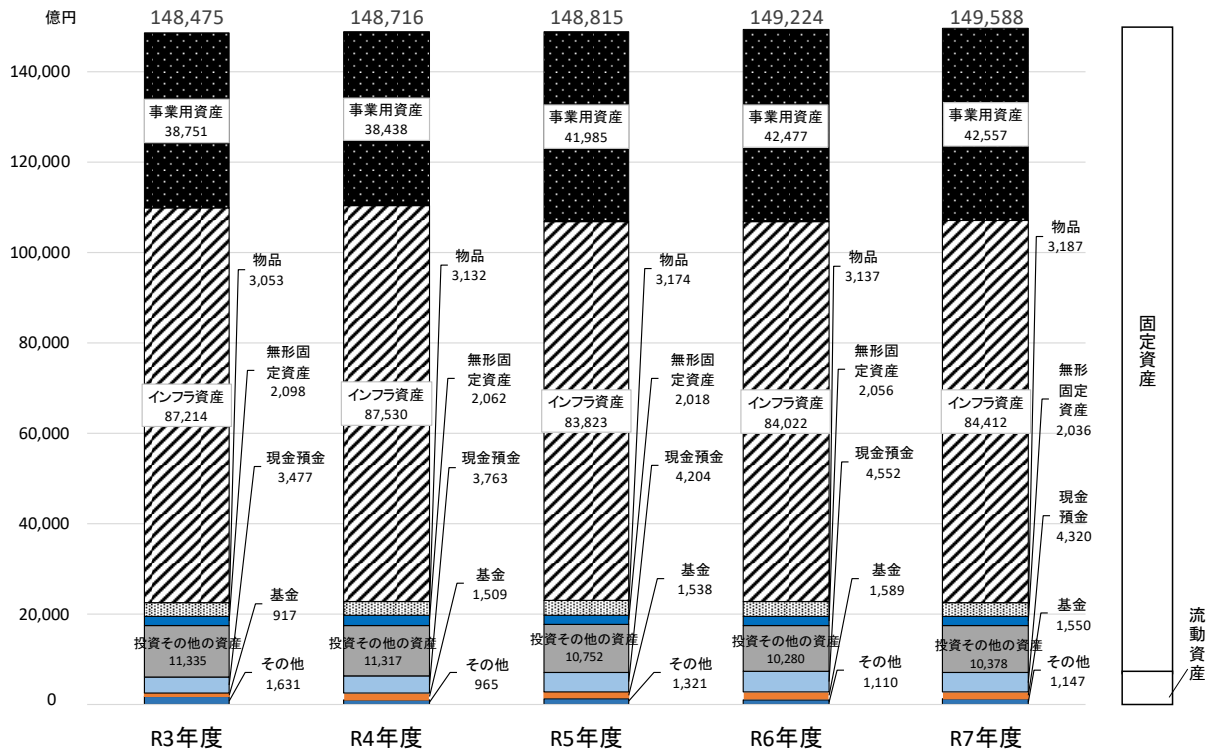


全会計行政コスト計算書

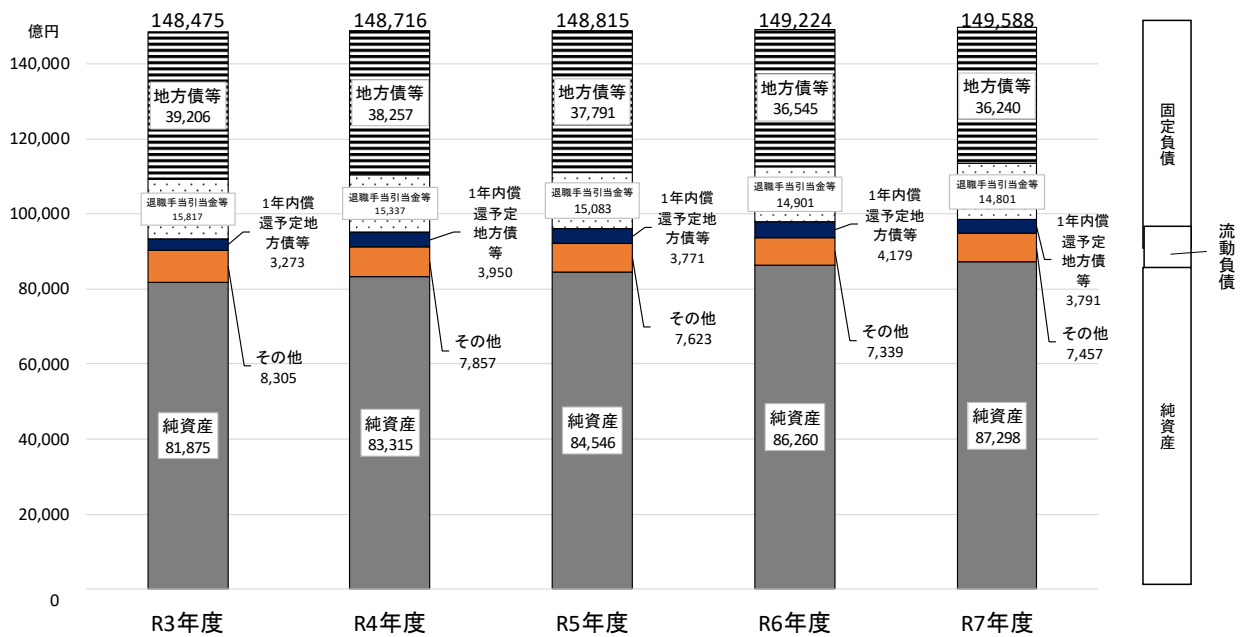
億円
30,000



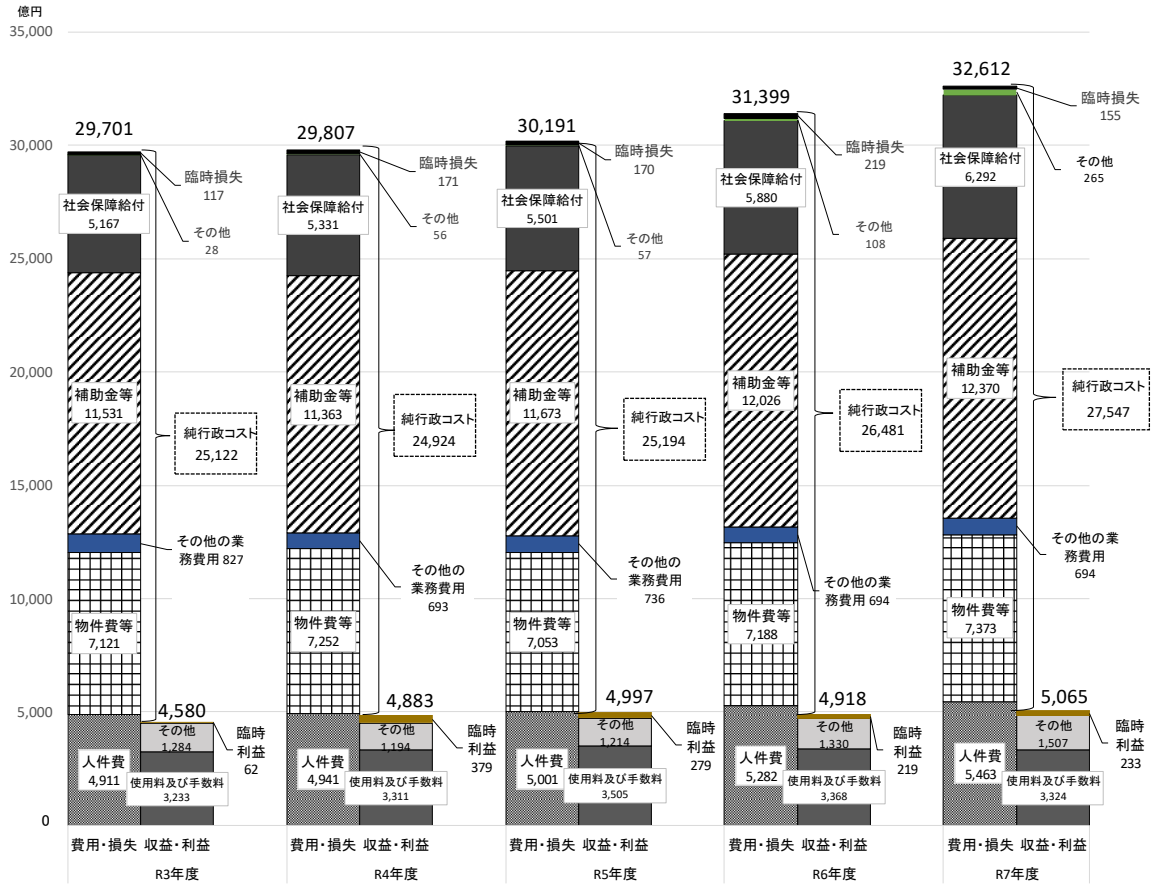
連結貸借対照表 資産の部



負債・純資産の部



連結行政コスト計算書



令和7年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率・財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位：%)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	7年度	—	—	9.2	106.3	(該当会計なし) —
	6年度	—	—	9.2	114.9	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
97.7%	0.95

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全自治体共通の指数)。

6年度	7年度
1,154.3%	1,075.9%

実質債務

将来負担額^{※1} - 充当可能財源^{※2}

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償還比率 =

償還財源

経常一般財源等(歳入)等^{※3} - 経常経費充当財源等^{※4}

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補填債特例分発行額」

+健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

(2) 統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	6年度	7年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	58.8%	59.6%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	65.8%	67.1%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	58.5%	59.9%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	80.8%	79.3%
産業振興	美術館、MICE施設など	39.3%	42.8%
消防	消防署所、消防車両など	55.3%	57.0%
総務	区庁舎、市庁舎など	56.8%	58.9%
合計		60.4%	61.9%

有形固定資産

減価償却率 =

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

横浜市中期計画 2022～2025 進捗状況（第4期）（財政運営）

令和8年9月14日に公表した「令和7年度実績」の抜粋です。

財政運営1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【指標】

■指標：一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円	実績値	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,710億円	3兆100億円以下

◎主な取組

取組1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■指標：一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円	実績値	3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円	2兆8,710億円	3兆100億円以下

取組2 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■指標：市債発行手法の多様化（ESG債などの発行）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	発行（ESG債）	発行（ESG債）	発行（ESG債）	発行（ESG債、浸水レジリエンス債）	発行

■指標：「公債管理レポート（仮称）」の公表

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値	試行	本公表	公表 （R6年度更新）	公表 （R7年度更新）	公表 （令和4年度：試行、令和5年度以降：本公表）

取組 3 計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標：投資管理の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営会議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	実績値	検討	推進	推進	推進	投資管理の推進

取組 4 特別会計※・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標：経営計画、会計運営計画

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
経営計画、会計運営計画の計画期間：4年	実績値	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに2会計（下水道事業、病院事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに4会計（水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（会計運営計画の更新に合わせ新たに7会計（中央卸売市場、中央と畜場、新墓園事業、市街地開発事業、風力発電事業、自動車駐車場事業、港湾整備事業）を実施） 【対象：13会計】 【対象となる13会計の収支見通しの長期化終了】	【対象となる13会計の収支見通しの長期化終了】	経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上）

※ 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標：社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
令和3年度負担額：178億円(埋立事業)、279億円((一財)横浜市道路建設事業団)	実績値	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業225億円、(一財)横浜市道路建設事業団22億円【終了】）	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業106億円）	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業168※億円）	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業107億円）	計画的に縮減

※ 修正値

財政運営 2 戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

- 戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
- 行政 DX による納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
- システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

【指標】

- 指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%		99.3%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%

- 指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202 億円		193 億円	187 億円	190 億円	195 億円	170 億円

◎主な取組

取組 1 戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

- 指標：税財源基盤の強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・保有土地売却益の有効活用：40 億円（令和 4 年度） ・横浜みどり税※： 約 29 億円（個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円） ※課税年度は令和 10 年度まで ・法人税割超過課税分の収入額：約 51 億円	実績値	【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円（個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円） ・法人税割超過課税分の収入額：約 62 億円	【参考】 ・横浜みどり税：約 29 億円（個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円） ・法人税割超過課税分の収入額：約 66 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や庁内における財源確保策の意識醸成、取組支援を実施	【参考】 ・横浜みどり税：約 30 億円（個人市民税 18 億円、法人市民税 11 億円） ・法人税割超過課税分の収入額：約 81 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や、庁内における財源確保の意識醸成等による取組件数の増（ネーミングライツ等）	【参考】 ・横浜みどり税：約 30 億円（個人市民税 19 億円、法人市民税 12 億円） ・法人税割超過課税分の収入額：約 83 億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や、庁内における財源確保の意識醸成等による取組件数の増（ネーミングライツ等）	既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

取組 2 税務行政における行政 DX の推進

■指標：税務行政における行政 DX ①法人市民税、②償却資産、③個人市民税（特別徴収）、④事業所税

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
e L T A X 電子申告利用率 ①82.3% ②66.8% ③73.2% ④36.9%	実績値	①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%	①86.9% ②75.7% ③74.9% ④47.8%	①89.1% ②77.9% ③77.2% ④52.7%	①91.6% ②79.5% ③78.7% ④55.1%	税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 e L T A X 電子申告利用率 ①90.0% ②80.0% ③80.0% ④50.0%

取組 3 市税収入の安定的な確保

■指標：市税収納率

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%	実績値	99.3%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%

取組 4 全庁的な債権管理の適正化の推進

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202 億円	実績値	193 億円	187 億円	190 億円	195 億円	170 億円

取組 5 本市へのふるさと納税の推進

■指標：本市へのふるさと納税

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3.37 億円	実績値	4.05 億円	11.86 億円	28.89 億円 ※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は 41.04 億円	41.75 億円 ※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は 63.44 億円	20 億円

財政運営 3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

【目標】

- 本市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント※」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
- 資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
- 将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。

※ ファシリティマネジメント：本市が保有する施設・資産とその環境（ファシリティ）を、都市経営の観点から総合的に企画、管理、利活用する経営活動

【指標】

■指標：未利用等土地の適正化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積 約 100ha	実績値	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.4ha※	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 ・【未利用等土地の適正化】6.7ha(累計：23.6ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】R6 年度策定済 ・【未利用等土地の適正化】2.5ha(累計：26.1ha)	・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12ha を適正化(利活用) (4 か年)

※ 修正値

■指標：多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
サウンディング型市場調査、事業提案型公募売却等、保有土地情報の公表	実績値	推進	推進	推進	推進	多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画※」の改定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画	0/31 計画	0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画	31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体の対応方針を定めたもの。本市では、令和 3 年度末時点で 31 計画を策定済。

◎主な取組

取組 1 ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■指標：資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
横浜市資産活用基本方針及び横浜市公共施設管理基本方針によるマネジメント	実績値	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】実施 ・【庁内推進体制の見直し】検討 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】実施 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】R5年度実施済 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	・【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4年度実施済 ・【庁内推進体制の見直し】R5年度実施済 ・【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定、庁内推進体制の見直し、資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用

取組 2 資産の戦略的利活用による価値の最大化

■指標：資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
未利用等土地の総面積約 100ha	実績値	・【適正化ガイドライン】策定 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.4ha※	・【適正化ガイドライン】R4年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)	・【適正化ガイドライン】R4年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 ・【未利用等土地の適正化】6.7ha(累計：23.6ha)	・【適正化ガイドライン】R4年度策定済 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】R6年度策定済み ・【未利用等土地の適正化】2.5ha(累計：26.1ha)	・適正化ガイドラインの策定、「未利用等土地の適正化計画（仮称）」の策定 ・12haを適正化

※ 修正値

取組 3 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0/31 計画		0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画	31/31 計画	31/31 計画

取組 4 働き方改革の推進と生産性向上への取組（政策 38- 3 再掲）

■指標：週休 2 日制確保適用工事の発注率（週休 2 日対象工事・公告件数/週休 2 日対象件数）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0.64		0.89	1.00	1.00	1.00	1.00

取組 5 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成（政策 38- 4 再掲）

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4.7%		4.4%	6.2%	7.6%	8.5%	5%程度確保（毎年度）

財政運営 4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

- 厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。
- データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

- 指標：歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
▲400 億円の収支不足額を解消し、令和 4 年度予算を編成	実績値	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和 5 年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和 6 年度予算を編成	▲440 億円の収支不足額を解消し、令和 7 年度予算を編成	▲400 億円の収支不足額を解消し、令和 8 年度予算を編成	財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成

- 指標：減債基金の臨時的な活用額

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
令和 4 年度活用額：200 億円	実績値	【令和 4 年度決算】200 億円	【令和 5 年度決算】170 億円	【令和 6 年度決算】150 億円	【令和 7 年度決算】130 億円 (令和 5～7 年度活用額：450 億円)	令和 5～7 年度活用上限額：500 億円

◎主な取組

取組 1 収支差解消フレームに則った歳出改革の推進（行政運営 2 - (2) 一部再掲）

- 指標：歳出改革の推進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・事業見直し効果額 88 億円、見直し件数 1,069 件 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円（令和 4 年度）	実績値	【令和 4 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件）	【令和 5 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：170 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 24 億円、件数 269 件）	【令和 6 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：150 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 72 億円、件数 658 件）	【令和 7 年度予算】 ・減債基金の臨時的活用額：130 億円（令和 5～7 年度活用額：450 億円） ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 79 億円、件数 572 件）	歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時的に活用：令和 5～7 年度の活用上限額 500 億円

取組 2 歳出ガバナンスの強化（行政運営 2 - (2) 一部再掲）

- 指標：歳出ガバナンスの強化

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行い、令和 4 年度予算における収支不足を解消	実績値	【令和 5 年度予算】減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 200 億円から 170 億円に縮減した上で、▲200 億円の収支不足を解消	【令和 6 年度予算】減債基金の臨時的な活用額を前年度の 170 億円から 150 億円に縮減した上で、▲340 億円の収支不足を解消	【令和 7 年度予算】減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 150 億円から 130 億円に縮減した上で、▲440 億円の収支不足を解消	【令和 8 年度予算】減債基金の臨時的な活用額を前年度の 130 億円から 100 億円に縮減した上で、▲400 億円の収支不足を解消	データ活用の徹底や 3 つの原則に沿った予算編成を行い、減債基金の段階的な縮減を図った上で、収支不足を解消

取組 3 財源確保等の徹底

■指標：財源確保策の徹底

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
保有土地売却益の有効活用： 40 億円(令和 4 年度) 使用料等の見直し： 5 億円(令和 4 年度)	実績値	【令和 5 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：179 億円（公益財団法人横浜市建築助成公社の解散・合併に伴う歳入：79 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	【令和 6 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：116 億円（ふ頭用地売却収入：38 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	【令和 7 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：152 億円（ふ頭用地売却収入：37 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	【令和 8 年度予算】 財源の多様化・充実等による財源確保の実施：181 億円（ふ頭用地売却収入：41 億円、保有土地売却益の有効活用：40 億円 等）	既存制度に基づく財源確保の徹底及び財源の多様化・充実により財源確保の実施

取組 4 公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進（行政運営 2 - (2) 一部再掲）

■指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
609 件 (従来型の民間委託や補助金事業等を除く)	実績値	782 件/年	1,625 件 (2 か年) (R5 : 843 件/年)	2,663 件 (3 か年) (R6 : 1,038 件/年)	3,819 件 (4 か年) (R7 : 1,156 件/年)	2,700 件 (4 か年)

■指標：オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み
(企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み)

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0 件		1 件	2 件 (累計)	4 件 (累計)	5 件 (累計)	5 件 (累計)

財政運営 5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

- 中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」（自分事化）が生み出されています。
- 市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
- 国の地方税財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かりやすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

- 指標：将来財政の共有

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：令和2年9月公表(令和4年1月更新)	実績値	・中期財政見通しの公表（中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時） ・長期財政推計の公表（中期計画策定時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時、予算案公表時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時）	中期財政見通しの公表（予算編成開始時） 長期財政推計の公表（中期計画策定時）	中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時

- 指標：財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
財政ビジョン(素案)のバリエーションコメント実施	実績値	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施	双方向型広報の実施

◎主な取組

取組 1 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

- 指標：財政情報の公表・共有（財政運営 1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・「横浜市の財政状況」（財務書類）の公表 ・財政見える化ダッシュボードの公表	実績値	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表（R5 年度更新） ・アニュアルレポートの公表（R5 年度更新）、公債管理レポートの本公表	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表（R6 年度更新） ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R6 年度更新）	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表（R7 年度更新） ・セグメント情報の充実 ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R7 年度更新）	・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・統一的な基準に基づく財務書類(セグメント情報)の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組 2 共感につなげる双方向型広報の充実

- 指標：「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者（市民）の割合

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
85.9%		91.2%	95.8%	97.1%	98.0%	88.9%

取組 3 オープンデータの加速化

■指標：財政データの公表（財政運営 1 取組指標一部再掲）

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・「横浜市の財政状況」（財務書類）、長期財政推計の公表 ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の数値データの公表	実績値	・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・財務書類の公表（R5 年度更新） ・アニュアルレポートの公表（R5 年度更新）、公債管理レポートの本公表	・財務書類の公表（R6 年度更新） ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R6 年度更新）	・財務書類の公表（R7 年度更新） ・セグメント情報の充実 ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R7 年度更新）	・統一的な基準に基づく財務書類（セグメント情報）の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組 4 地方税財政制度の充実にに向けた課題提起

■指標：国への提案・要望

直近の現状値		R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・横浜市「国の制度及び予算に関する提案・要望」 ・指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」 ・指定都市「国の施策及び予算に関する提案」	実績値	市要望：税財政制度充実に係る要望項目を拡充 指定都市要望：物価高騰等、社会経済情勢の変化に応じた財政措置要望を追加	市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望 指定都市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望、要望項目の重点化など内容の見直しを実施	市要望：税財政制度充実に係る要望を実施 指定都市要望：「年収の壁」見直しについて地方税財源に影響を及ぼさないよう、十分な議論と代替財源の確保を要望	市要望：物価高騰対策に関する財政支援を要望 指定都市要望：ガソリン暫定税率の廃止について、地方の減収に対して代替となる恒久財源を措置するなど、責任ある議論を進めていくことを要望	様々な要望の機会を捉え、国の制度における構造的な課題に対し粘り強く働きかけを行うとともに、時々の社会経済状況の変化に伴う財政運営上の課題を踏まえ、機動的な提案・要望を実施

横浜市の財政状況 ～令和7年度決算財務書類～

令和8年9月／発行:横浜市行財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : gz-zaisei@city.yokohama.lg.jp